

別記様式第2号

平成31年度
宮城県
NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした
復興・被災者支援事業
評価報告書

都道府県担当部局	環境生活部共同参画社会推進課
----------	----------------

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

1. 事業の成果目標の達成状況

番号	成果目標		達成状況	
	項目	目標（値）	達成状況	達成状況に関する説明等
1	NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合	70%	82%	目標を達成し、NPO等による取組が受益者にとって有益であったといえる。
2	NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援を実施または実施に関わった団体数	延べ30団体	延べ172団体	目標を達成し、復興・被災者支援の取組の波及、継続に資するものであったといえる。
3	復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化により支援を行うNPO等の数	延べ20団体	延べ32団体	目標を達成し、絆力の強化による、きめ細かな復興・被災者支援の継続的な実施に資するものであったといえる。

（備考）成果目標は事業実施計画において定めた内容と整合を取ってください。

2. 事業実施結果

2-1. 総括表

交付対象事業		事業費（円）	国費（円）	県費（円）	取組実施主体（円）	「1.事業の成果目標」との対応（番号）
県が実施した事業内容（名称と実施主体）						
①被災者の心ケア、健康・生活支援に向けた取組 （1）NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援	（名称）傾聴活動による「心のケア」・「人材育成」（実施主体）特定非営利活動法人仙台傾聴の会	4,358,566	2,905,710	580,290	872,566	1,2
	（名称）ディーセントワーク創造応援プロジェクト（実施主体）特定非営利活動法人ワーカーズユープ	3,081,363	2,054,242	410,758	616,363	1,2
	（名称）『みやぎ高校生『絆力』向上プロジェクト』第3期（実施主体）特定非営利活動法人Switch	3,535,442	2,356,961	471,039	707,442	1,2
	（名称）被災者と地域住民で多様な子どもを育てるコミュニティの創設（実施主体）特定非営利活動法人奏海の社	2,560,637	1,707,091	322,909	530,637	1,2
	（名称）災害援護資金貸付金の償還時期を迎えるも、現状では償還が難しい被災者等のための伴走型生活再建支援事業（実施主体）特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	6,330,774	4,220,516	1,476,484	633,774	1,2

	(名称) '志' 教育ファシリテーター育成・ '志' 教育の授業実践事業 (実施主体) 特定非営利活動法人まなび のたねネットワーク	3,403,176	2,268,784	337,216	797,176	1,2
	(名称) 被災地の絆をつなぎ、誌面に街を つくる地域交流サポートプロジェクト (実施主体) 特定非営利活動法人故郷ま ちづくりナイン・タウン	5,361,163	3,574,108	880,892	906,163	1,2
	(名称) 「復興」の先へ続く、地域で守る 持続可能な移動とくらしの支援事業 (実施主体) 特定非営利活動法人移動支 援 Rera	9,050,090	6,033,393	940,607	2,076,090	1,2
	(名称) 育児中の母親と地域社会の絆を つなぐインキュベーションとインター シップ事業 (実施主体) 特定非営利活動法人石巻復 興支援ネットワーク	6,392,748	4,261,832	852,168	1,278,748	1,2
	(名称) 震災伝承に関わる多様な主体の 「絆力」強化 (実施主体) 公益社団法人 3.11 みらいサ ポート	3,421,414	563,000	0	2,858,414	1,2
②コミ ュニ ティ 形成 等の 復興 に向 けた 取 組	(名称) 商店街との連携による、地域住民 への心の絆創造事業 (実施主体) 特定非営利活動法人とめタ ウンネット	6,329,288	4,219,525	841,475	1,268,288	1,2
	(名称) 若林区の地域おこしに向けた農 業と農村コミュニティ再生事業 (実施主体) 一般社団法人 ReRoots	2,647,015	1,764,676	227,324	655,015	1,2
	(名称) 教育力向上による若年人口流出 防止と復興人材育成事業 (実施主体) 特定非営利活動法人キッズ ドア	3,176,814	2,117,876	423,124	635,814	1,2
	(名称) 地域の学生×お茶屋さんが協働 しつくる「コミュニ TEA」プロジェクト (実施主体) 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	2,211,532	1,474,354	291,646	445,532	1,2
	(名称) 石巻市内の復興公営住宅ネット ワーク構築及び住民共助の仕組みづくり (実施主体) 一般社団法人じちれん	3,110,022	2,073,348	157,652	879,022	1,2
	(名称) 女性起業家創業プロデュース事 業 (実施主体) 特定非営利活動法人東松島 まちづくり応援団	2,368,507	1,579,004	520,996	268,507	1,2
	(名称) 地域活動ネットワーク「きずなネ ット」の推進と安心して暮らせるまちづ くりへの支援事業 (実施主体) 特定非営利活動法人レスキ ューストックヤード	2,610,358	1,740,238	346,762	523,358	1,2
	(名称) 市民ライター養成による地域人 材育成のしくみづくり事業 (実施主体) 特定非営利活動法人地星社	1,354,515	903,010	179,990	271,515	1,2
①被災 者の心 のケ ア、健 康・生 活支援 に向け た取組 ②コミ ュニ ティ 形成 等の 復興 に向 けた 取 組	(名称) 働きたい女性と地域社会とのつ ながりを作る、コミュニティ形成支援及 び仕事創出事業 (実施主体) 特定非営利活動法人応援の しっぽ	1,385,456	923,637	18,363	443,456	1,2

	③原子力災害からの復興に向けた取組④中間支援の取組	(名称)宮城県内の支援者向け、福島県外避難者関連情報提供事業(その2) (実施主体)一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム	2,522,294	1,681,529	218,471	622,294	1,2
	小計(a)		75,211,174	48,422,834	9,498,166		

交付対象事業		事業費 (円)	国費 (円)	県費 (円)	「1.事業の成果目標」 との対応 (番号)
化 (2) 復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強	県が実施した事業内容 (名称と実施主体(委託先))				
	(名称)NPO等の絆力を活かした復興支援事業(マッチング・交流事業)業務 (実施主体(委託先)) 公益財団法人地域創造基金さなぶり	3,291,200	2,194,133	1,097,067	3
	(名称)NPO等の絆力を活かした復興支援事業(情報収集・提供事業)業務 (実施主体(委託先)) 公益財団法人地域創造基金さなぶり	3,052,500	2,035,000	1,017,500	3
	(名称)宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業受益者アンケート業務 (実施主体(委託先)) 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター	220,000	146,666	73,334	1
	(名称)審査委員会運営,事業実績確認等 (実施主体)審査委員会,宮城県	128,256	85,504	42,752	
小計(b)		6,691,956	4,461,303	2,230,653	

合計(a+b)	事業費 (円)	国費 (円)	県費 (円)	取組実施 主体 (円)
	81,903,130	52,884,137	11,728,819	17,290,174

(備考)「県が実施した事業内容」は、実施した事業について全て記載してください。

2-2. 各事業の成果

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 1
事業名	宮城県内の支援者向け、福島県外避難者関連情報提供事業（その2） ～宮城県外の取り組みを、県内支援者に伝え、適切な支援活動を促す～
取組実施主体と役割分担	【実施主体】一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム 【参画した団体（NPO等）】 宮城県社会福祉協議会／宮城県サポートセンター支援事務所／NPO 法人北海道 NPO サポートセンター／NPO 法人いわて連携復興センター／いわて内陸避難者支援センター／NPO 法人あきたパートナーシップ／東日本大震災による避難者を支援する秋田県南連絡協議会／復興ボランティア支援センターやまがた／NPO 法人山形の公益活動を応援する会・アミル／柏崎市被災者サポートセンターあまやどり／NPO 法人つなぎteおおむた／NPO 法人レスキューストックヤード
事業概要	東日本大震災と福島第一原子力発電所事故を原因とする広域避難者への支援について、立ち遅れが目立っている宮城県内の支援関係者（自治体・社会福祉協議会・支援団体）向けに、広域避難者への支援のあり方や、避難者の置かれた現状と課題、避難元地域の復興状況といった情報を届ける情報提供事業を以下のとおり実施した。 ①東北・北海道における福島県外避難者支援の経緯と現状を伝える情報交換会の開催 これまで9年間にわたって広域避難者を受け入れてきた、東北地方の自治体・NPO等の支援団体関係者に来県いただき、それぞれの支援内容を情報共有し、県内の支援者と交流する「情報交換会」を3月3日に仙台市内にて開催した。 あわせて、原子力被災地域の現実を支援者に見ていただく機会を提供するため、避難指示が継続している福島県内の「帰還困難区域」への合同視察会を3月4日に開催した。 ②福島県外避難者支援のための情報紙「いこい通信」の発行 宮城県内の支援者に、他の道県における広域避難者支援施策の経緯と現状について情報提供するため、各地の支援関係者（北海道・岩手・秋田・山形・新潟・愛知・広島・福岡）に取材を行い、3回に分けて紙面（いこい通信）にまとめ情報発信した。 「いこい通信」の発行部数は各250部とし、うち152部は上記「支援対象者の概要」記載宛てに郵送。残部は期間内に実施した関連機関の会議等の場で配布した。あわせて、当コンソーシアムのホームページにも掲載し、情報発信した。
事業費とその内訳	事業費の総額：2,522,294円 （国：1,681,529円 県：218,471円、自己負担：622,294円） 内訳（人件費1,697,745円、諸謝金90,000円、旅費300,661円、消耗品費102,759円 印刷製本費1,180円、通信運搬費30,098円、使用料及び会場賃料296,351円、その他経費3,500円）

<p>事業の 成果</p>	<p><直接的な効果（アウトプット）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災から9年経過した時点でも広域避難者の抱える課題はまだ多く、多様な支援が必要であることが、他道県の実践内容を通じて、宮城県内の支援関係者に情報提供することができた。 ・また、避難者支援を平時の個別支援・地域支援活動につなげていくための道筋を見出していくために、社会福祉協議会関係者との協議の場をスタートすることができた。 ・加えて「情報交換会」の取組や、平時の支援につなげる枠組みづくりの取組について、国の独立行政法人福祉医療機構（WAM）補助事業への採択が内定し、制度化に向けた布石を打つことができた。 <p><波及的効果（アウトカム）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域避難者の生活課題が顕在化してきたときに、相談先の理解がスムーズに進むようになり、避難者の課題解決につながる。 ・広域避難者が、本当の意味での復興（生活復興・心の復興）を果たすまで、受入地域である宮城県内での支援活動を平時の枠組みに移行しながら、継続する。 ・広域避難者支援の経験・ノウハウが、平時の地域福祉活動にフィードバックされ、宮城県内の地域支援活動がより豊かなものになっていく。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者向けの情報交換会については、独立行政法人福祉医療機構（WAM）補助事業（平時の補助金）へと移行した。 ・「いこい通信」を通じた情報提供事業については、広域避難者の置かれた状況（どうして来県し、どんな気持ちで今暮らしているかといったこと）を支援者に伝えていく媒体としてもう1年間継続したい。当該事業分については、助成金・補助金の申請を予定。
<p>評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、高い評価を受けた。また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は12団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 2
事業名	傾聴活動による「心のケア」・「人材育成」
取組実施主体と役割分担	<p>【実施主体】特定非営利活動法人 仙台傾聴の会</p> <p>【参画した団体 (NPO等)】</p> <p>1、仙台市田子西第2復興公営住宅町内会 2、仙台市あすと長町市営住宅自治会 3、仙台市あすと長町第2復興住宅自治会 4、仙台市あすと長町第3復興住宅自治会 5、名取市高柳町内会 6、名取市高柳東団地自治会 7、名取市美田園北町内会 8、岩沼市たけくま3丁目町内会 9、岩沼市玉浦地区町内会 10、亶理町上浜街道復興住宅町内会 11、山元町社会福祉協議会 12、七ヶ浜町社会協議会 13、仙台市袋原包括支援センター14、高砂老人福祉センター15、塩釜傾聴の会 16、白石市社協 17、白石市アイキララ 18、富谷市傾聴の会 19、大和町社協 20、大和町傾聴の会 21、蔵王町社協 22、塩釜市社協 23、NPO法人子育て応援団ゆうわ 24、亶理町シルバー人材センター25、山形市西川町社協 26、山形市身体障害者協会</p> <p>【参画した団体 (その他の団体)】</p> <p>1、東北大学 大学院教育学研究科 2、東北福祉大学 福祉心理学部、認知症研修センター</p>
事業概要	<p>1. 被災者支援事業「茶話会・傾聴カフェ」開催と、その参加者への「箱庭カフェ」実施、その他「傾聴音楽カフェ」「ランチ会」の開催等。</p> <p>2. 公開講座を一般市民への傾聴の普及啓発の為に年2回開催。</p> <p>3. 人材育成としての「傾聴ボランティア養成講座」「傾聴基本講座」を県内外で開催</p> <p>4. 「傾聴ボランティア ネットワーク研修会」を県内各所で実施。</p> <p>5 会報「傾聴だより」年3回発行。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：4,358,566円</p> <p>(国：2,905,710円 県：580,290円、自己負担：872,566円)</p> <p>内訳(諸謝金3,518,700円、旅費398,206円、消耗品費220,844円、印刷製本費72,107円、通信運搬費132,069円、使用料及び会場賃料16,640円)</p>
事業の成果	<p>(アウトプット)</p> <p>1、各復興住宅集会所等で毎月の「傾聴茶話会」「傾聴カフェ」「音楽カフェ」「箱庭カフェ」を実施し年間ボランティア派遣は3469名、受益者9745名であった。</p> <p>2、公開講座(2回開催)参加者219名</p> <p>3、「傾聴ボランティア養成講座」は、5か所計 延べ307名の受講生であった。</p> <p>・「基本講座」は、6か所で実施、262名の参加者であった。</p> <p>4、傾聴ネットワーク研修会は、4市町、計81名の参加者であった。(山元町は、コロナウイルス感染症の為に中止。)</p> <p>5、傾聴だより3回発行、7・11・3月、各1500部発行し、一般の方、関係機関、賛助会員へ郵送した。</p> <p>(アウトカム)</p> <p>1、各所で開催の「傾聴茶話会」「傾聴カフェ」「音楽カフェ」「箱庭カフェ」は、2月下旬以降、コロナウイルス感染症の為に中止。結果、年間の参加者数は減少した。</p>

<p>事業の 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「傾聴カフェ」：日々の生活に潤いが生まれ、よく相談に乗って貰えたとの声もあり、皆と集い安心して話せる場として、地域の繋がりを構築する効果が見られた。 ・「傾聴音楽カフェ」：被災者自身が参加する参加型交流の為、参加者の多さ(30名～40名)にその人氣が現れており、回数増の要請もあり、地域の皆で集い、自分達が主役の場となっている効果が出ていると感じた。 ・「傾聴茶話会」：話せる場がない方々が来られ、個別対応で、じっくりと話を聴く事で「心のケア」になる効果があった。 ・「箱庭カフェ」：箱庭を作ることで、参加者自身の内面に触れ、自分自身を受けとめていき、一步前に踏み出す力に繋がる効果が期待できた。 ・「ランチ会」：固定化される参加者以外にも、一緒に食事を楽しみながら交流を図る場を提供する事で、これまで参加していなかった参加者が見られたので、孤立防止に繋がる効果があると感じた。 <p>2、公開講座は、最近の社会問題である、「引きこもり」に関する事で、参加者が多く当事者の参加も見られ、この問題を一般市民が考えるきっかけ作りになった効果が見られた。</p> <p>3、人材育成講座実施の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「傾聴ボランティア養成講座」参加者延べ 307 名を育成できたことは、各地域に「傾聴」を知る機会となり、新たに「傾聴ボランティア団体」が誕生するなどの効果と各地域にボランティアの増加になった効果が見られ、被災地を含む各地域での「傾聴ボランティア」の育成に貢献できた効果があった。 ・「傾聴基本講座」の中では、「傾聴」を知る事を重点に分かりやすく講話し、熱心な受講者に傾聴の良さを伝える事が出来、仕事に役に立つとの声が多数聞かれた。 <p>4、傾聴ネットワーク交流研修会では、各地域で活動している傾聴ボランティア団体に対して、地域のボランティア活動の活性化に繋がっている効果があった。</p> <p>5、傾聴だより発行は、年 3 回の発行により、多くの当会の支援者に対して、会の活動を報告する事で、より「傾聴」への理解を得る効果が見られます。関係機関からの紹介で来られる方も多くなり、当会の目指す「傾聴」の広まりが見られる効果があると考えています。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の中でバザーや募金活動に力を入れて、活動資金を調達していきます。 また、認定 NPO 法人取得に向けて、準備をしています。 ・「傾聴カフェ」等の参加者に参加費を頂く事も検討します。
<p>評価 (上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、<input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由) NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が6割であった。また、NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 28 団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1 件当たり 2 枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 3
事業名	ディーセントワーク創造応援プロジェクト
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】特定非営利活動法人ワーカーズコープ</p> <p>【協働した NPO 団体など】公益財団法人共生地域創造財団、認定 NPO 法人 Switch、一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ、NPO 法人 TEDIC、公益社団法人日本医療社会福祉会、社会福祉法人夢みの里、一般社団法人日本カーシェアリング協会</p> <p>【協働した団体（その他の団体）】株式会社シグマテック（石巻サポートセンター）、東松島市健康推進課、株式会社高橋徳治商店、株式会社石巻青果、ホテルサンファンヴィレッジ、株式会社太平ビルサービス、社会福祉法人慶和会花いちもんめ、株式会社うまし処破竹、有限会社武田農園</p>
事業概要	<p>震災以降、人口流出が継続的課題となっており、被災を経験した多くの中小企業では震災以前の事業規模に戻っていない石巻圏域で、就労支援に取り組む NPO 等の支援機関が震災以降積み重ねた実践とネットワークを活かして企業と就労者の中間支援の役割を持ち、人材マッチングと職場とのフォローに継続的に関わり、企業と就労者の孤立と課題を解消していく事で、一人ひとりのディーセントワークの創造と企業の安定に繋げる事業として、以下を実施。</p> <p>①就労困難者の掘り起こし</p> <p>上記支援対象者を連携機関とのネットワークを活用して本事業への参加を 誘導する取り組みを図った。</p> <p>②支援対象者へのアセスメント、カウンセリングの実施</p> <p>就労への阻害要因が何かのアセスメントを実施した上で、対象者本人またはその家族との面談により、課題の確認と解決に向けたプランの共有を行った。</p> <p>③職場体験受入先事業所の開拓</p> <p>上記対象者の傾向、特性等を説明した上でその職場体験を受け入れする事業所を探した。</p> <p>④受入事業所とのマッチング</p> <p>③の説明を聞いた上で受入を了承した事業所の求める人物像も踏まえて対象者に事業所の情報提供を実施。職場見学会等の実施を通して対象者はそのイメージに合った業務・職場なのか、また、受入事業所として本当に受け入れが可能なのかマッチングを実施。</p> <p>⑤就労体験の実施</p> <p>マッチングが図れた対象者が3ヶ月を1クールとした職場体験に参加し、随同行した職員が参加状況を観察した上で日々の振り返りを実施。体験に参加しての気付き、今後の課題などについて確認してフィードバックを行った。</p> <p>⑥就労後の定着支援</p> <p>⑤の後に就労が決定した者に対しては、本人の希望があれば引き続き支援を実施。</p>

	<p>定期的なカウンセリングを行い、働いてからの悩みを受け止め、解決法を共に考える取り組みを進めた。</p> <p>⑦連携機関とのミーティング</p> <p>既出のNPO等連携機関とは対象者となりうる場合の情報交換の実施や、対象者への並行支援実施、福祉サービス利用に至るケースの連携等に当たってのミーティングを適宜実施した。また、体験受入先事業所とは⑤⑥の際に対象者から了承を得た上で対象者の課題や悩みについて共有するミーティングを実施した。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,081,363円</p> <p>(国：2,054,242円 県：410,758円、自己負担：616,363円)</p> <p>内訳(人件費2,797,923円、諸謝金36,000円、旅費35,874円、通信運搬費18,500円、使用料及び会場賃料193,066円)</p>
事業の成果	<p>【アウトプット】</p> <p>捕捉数：18人(達成率70%)、就職者数：10人(達成率111%)</p> <p>新規定着者数：8人(達成率88%) 既存就労者(事業参加1~3年目)定着割合60%(目標比10%減)、目標実感度調査数値：職場内の変化実感を持つ従業員割合100%(目標比10%増)</p> <p>【連携団体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種支援団体：7団体(就労・福祉・医療等)(目標10団体) ・受入事業所等：11事業所(者)(目標10事業所) ・連携自治体：東松島市・石巻市 <p>【アウトカム】</p> <p>受入事業所スタッフに、若者に対するイメージの変容(若い人も頑張っている)や他者への許容が出来るようになった等の変化があったほか、参加者が体験を通じて、受入事業所に就職することは、自らに就職困難意識を持っていてもそれを乗り越えやすい選択肢となるという成果がみられた。</p>
事業実施年度以降の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業所以外にも体験受入実績を増やし、地域に事業を拡大していく。 ・体験受入事業所をネットワーク化し、そこから事業の人件費を拠出する。
評価 <small>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</small>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、<input checked="" type="checkbox"/>C：一定の成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、約8割であった。また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は16団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 4
事業名	商店街との連携による、地域住民への心の絆創造事業
取組実施主体と役割分担	【事業実施主体】 特定非営利活動法人とめタウンネット 【協働したNPO 団体など】 南三陸町、株式会社南三陸まちづくり未来、結の里カフェ、南三陸町社会福祉協議会
事業概要	<p>東日本大震災から8年が経過し、災害公営住宅や自宅再建が進み住環境での復興は進んでいるように見えるが、新たな住まいでの生活環境の変化や住民同士の人間関係等これまでは見えなかった生活課題が新たに露呈し始めて来た。災害公営住宅における地域コミュニティづくりは当初より難航したが、今年度辺りからようやく住民参加型の地域コミュニティ事業も行われ始めている。しかし、災害公営住宅の住民全てが快く思い参加しているわけではなく、住宅内に引きこもり始めている住民も少なくない。南三陸町社会福祉協議会では、LSA(ライフサポートアドバイザー)を各災害公営住宅に常駐させ日々見回りや訪問等を繰り返し、引きこもりがちな住民への生活面の変化を見逃さないようにしている。弊法人も今年度の事業を通じて災害公営住宅住民の生きがいや心のケアとして、心の癒しワークショップと心のセルフケアワークショップ事業を実施した。</p> <p>1、災害公営住宅住民への商店街での癒しワークショップ事業の実施</p> <p>現在、災害公営住宅住民での一人暮らしの住民に引きこもりが多数見受けられ、住民同士の絆が希薄になり始めている。そこで、一人でも気軽に参加出来、自分の心身のケアの手法を学び、新たな仲間と共に心を癒す事が出来る各種ワークショップを南三陸町の商店街を会場に無料にて実施。</p> <p>実施に当たっては、それぞれの災害公営住宅から参加希望者を送迎し、より参加しやすい環境を整えた。災害公営住宅にて心を閉ざし始めている地域住民の生活面や精神的自立を促す為に、心のセルフケアを体験していただき、又、心が癒される楽しめるワークショップを6回実施した。</p> <p>2、子供達の思い出に残る商店街での各種イベント実施</p> <p>(株)南三陸まちづくり未来、地元ママサークルの協力の下、さんさん商店街とハマーレ歌津を会場にハロウィンフォトフェスタを開催した。南三陸町の多くの家族連れに参加頂き、子供たちが仮装用コスチュームに着替え、商店街のお菓子屋さんを回ってお菓子を頂き、子供たちの笑顔があふれる楽しく心温まるイベントとなった。</p> <p>3、ホームページ作成</p> <p>絆力事業で行った成果を発表、PRする為のホームページ作成</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：6,329,288 円</p> <p>(国：4,219,525 円 県：841,475 円、自己負担：1,268,288 円)</p> <p>内訳 (人件費 3,115,545 円、諸謝金 325,000 円、旅費 257,276 円、消耗品費 425,187 円、印刷製本費 684,700 円、使用料及び会場賃料 791,580 円、委託費 730,000 円)</p>

<p>事業の 成果</p>	<p>ワークショップの参加者は普段災害公営住宅に引きこもりがちな、移動するにも足を持っていない方が多かった。同じ公営住宅に住んで、以前は顔見知りでもなかなか交流を持てなかった住民同士が心のセルフケアや癒しワークショップで共通の作品を製作したり、お互いの心の内を話し合ったりする機会となり、6回の講座を終えたあとの感想は「とても楽しかった、思い出に残った」との発言が多かった。また商店街にも足がないためなかなか来る機会が少なくなっていたが、講座後に参加者共々商店街を散歩または買い物するなどの時間と設定したことも、住民の楽しみになっていた。</p> <p>ハロウィンフォトフェスタでは子供だけでなく大人用のハロウィン衣装も準備し、家族で仮装する姿も見られた。</p> <p>子ども4コママンガコンクールについては、応募用紙を配った段階で新型コロナウイルス拡大防止の関係でコンクール作品の回収及び審査、展示会が中止となり、楽しみにしていた子供たち、商店街関係者には残念な結果となった。作品については学校再開後集める手配をしており、応募作品は回収し、後日事業成果報告のホームページに掲載する予定である。</p> <p>本事業の成果を報告するホームページは3月末に開設し、本事業の関係機関や参加者、南三陸町へのサイトのPR自体はこれからになってくるので、継続して普及活動を続けていく予定である。なお、さんさん商店街やハマーレ歌津へのリンクを張った記事もあるので、今後、双方と相互リンクし、PRに繋げていく。</p> <p>本事業を通して、地元商店街との繋がりが少なかった地域住民や子供たちが商店街での思い出を作ることができ、商店街にも参加者にも喜ばれる結果となった。このようなイベントを商店街独自で行うなど、継続して開催できる体制を作ることのきっかけとなれば、今後の南三陸町の活性化へ成長に繋がると考える。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>こうした事業を継続し、定例化していく事で、新たな南三陸町の魅力になることから継続していきたい考えではあるが、内容、手法については形を変えていく必要があると考える。新型のコロナの脅威は事業面でも確実に影響を及ぼしている点から、それを踏まえた事業計画と予算を検討していく必要がある。当方としては自己資金と各関係機関からの寄付金、本補助金を継続して申請していく予定である。</p>
<p>評価 (上段の該当 する評価にチ ェックを付 け、下段にそ の理由を記載 してくださ い)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、<input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、高い評価を受けた。また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は3団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 5
事業名	『みやぎ高校生『絆力』向上プロジェクト』第3期
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】特定非営利活動法人 Switch</p> <p>【協働した NPO 団体など】宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、石巻市教育委員会、ハローワーク石巻、宮城県石巻北高校飯野川校、宮城県立東松島高等学校</p>
事業概要	<p>■コンポーネント1「Note café」事業</p> <p>内容：学校内での就学・就労相談窓口、SST（ソーシャルスキルトレーニング）講座、仙台圏域で育成した大学生ボランティア育成との交流、VRTによるキャリアガイダンスの展開、GATBによる一般職業適性検査の展開</p> <p>■コンポーネント2「沿岸部を中心とした被災高校生の相談窓口の設置と訪問相談体制の構築</p> <p>場所：ユースサポートカレッジ石巻NOTE：宮城県石巻市鑄銭場1-9 ユースサポートカレッジ仙台NOTE：宮城県仙台市宮城野区榴岡1-6-3</p> <p>内容：高校生の就学・就労相談窓口。高校生向けインターンシップ、有給職業体験プログラムのコーディネート</p> <p>VRTによるキャリアガイダンスの展開 GATBによる一般職業適性検査の展開</p> <p>■コンポーネント3</p> <p>昨年度の居場所カフェシンポジウムの発展版として、タウンミーティングを開催。ミーティングの結果を受け、「みやぎまなぶはたらくハンドブック」を作成。広く県内の教育、就労支援機関に2000部を配布する。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,535,442円</p> <p>（国：2,356,961円 県：471,039円、自己負担：707,442円）</p> <p>内訳（人件費2,880,000円、諸謝金77,330円、旅費90,753円、消耗品費29,489円、印刷製本費336,320円、通信運搬費93,600円、使用料及び会場賃料27,950円）</p>
事業の成果	<p>■コンポーネント1「Note café」事業</p> <p>【アウトプット】47回実施 相談対応件数延べ128件</p> <p>【アウトカム】家でも学校でも相談できない課題を本人たちから引き出し、その後の修学、就労の選択肢を拡大することができた。</p> <p>■コンポーネント2「沿岸部を中心とした被災高校生の相談窓口の設置と訪問相談体制の構築</p> <p>【アウトプット】登録件数109名 相談対応件数延べ292件 学校や関係機関との情報共有計134回 インターン件数34件 メンタルヘルス講座の実施11回</p> <p>【アウトカム】学校と家との往復になりがちな沿岸部の高校生に対して、第三者の目線から、修学や進路についての対話を促すことで、本人たちの自己肯定感の向上</p>

<p>事業の 成果</p>	<p>と、地域社会との関りを深める機会となった。</p> <p>■コンポーネント3「タウンミーティングの開催とハンドブックの作成、配布」</p> <p>【アウトプット】「みやぎ若者居場所ミーティング」を実施。教育関係、行政、企業を中心に19名参加。「みやぎユースサポートハンドブック」2000部を制作。配布。</p> <p>【アウトカム】教育、行政、企業の観点から、高校生を中心とした若者の現在置かれた状況と、今後向かうべき方向性を検討できたことは、今後の宮城県における若者支援の一つの道筋になった。また、ハンドブックを配布したことで、若者の進路選択に向け迷いや不安を軽減することが出来たと考えている。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>教育関係の皆様からの要請もあり、当事業は今後も継続実施して行く予定である。令和2年度以降は現在取り組んでいる高等学校に加え、石巻高等学校や、石巻市桜坂高等学校などのニーズが出てきていることから、持続可能な事業の在り方を模索する。同時に地域住民との連携を強化し、学校やフードバンク、学習支援団体との連携を強化する。活動財源としては自己資金、各種助成金に加え、企業との連携を強化し、民間の力も取り入れる形での活動継続を目指す。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が8割を超え、高い評価を受けた。また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は6団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 6
事業名	若林区の地域おこしに向けた農業と農村コミュニティ再生事業
取組実施主体と役割分担	一般社団法人 ReRoots
事業概要	<p>1) ReRoots ファームで農家指導による就農・関心育成と新規就農者支援 若林区東部の津波被災地では、農業の大規模化・法人化を進めた結果、農業復興は進んだが、後継者不足により農村のコミュニティ存続が危ぶまれているため、ReRoots ファームを通じたコミュニケーションツールとしての畑コミュニティ作りを行う。</p> <p>2) 三本塚市民農園を通じたコミュニティ作り 交流事業を3回実施(3月の企画は新型コロナウイルス感染防止のため中止)。また、独居老人の地主さんへの福祉の見守り活動を行った。</p> <p>3) 食と農を通じた農村グリーンツーリズム(おいもプロジェクト) 被災地に外部から人を呼び込み、地域住民と協力して交流人口の拡大と地域活性化を図るため、今年度は年間パックを設け、通年での参加者数の増加と固定ファン作りを図った。(参加者年間延べ99人)</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：2,647,015円 (国：1,764,676円 県：227,324円、自己負担：655,015円) 内訳(人件費1,460,883円、諸謝金160,000円、旅費58,440円、消耗品費578,363円 印刷製本費126,936円、使用料及び会場賃料262,393円)</p>
事業の成果	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の魅力を学んだ学生の中から地域外で就農する新規就農者1名を輩出した。 ・農家自身が農業や地域の魅力を若者に語って伝える姿が幾度も見られた。 ・収穫した野菜をおすそわけし農村特有の畑を通じたコミュニティ作りが生まれた。 <p>【アウトカム】</p> <p>ReRoots OGの若手農家を中心に、2020年度から株式会社仙台あぐりる農園の事業をスタートする。また、ReRoots ファームは地域に根付いており、地域に必要な取り組みであることが確認できた。</p> <p>2) 三本塚市民農園を通じたコミュニティ作り</p> <p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週末には約2,3世帯の利用者が市民農園を訪れ、また利用者同士の多世代交流も生まれている。 ・交流企画の中で地域に賑わいが生まれた。 ・地主さんの独居の悩み事や困り事にいち早く気づき対処できるようになっている。

<p>事業の 成果</p>	<p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民農園を通じて住民自身に活力を生み出し自活して地域を存続させていくための土台作りができた。 <p>3) 食と農を通じた農村グリーンツーリズム（おいもプロジェクト）</p> <p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに協力してくださるようになった住民も増え、地域の持つ魅力を再発見した。 ・親御さんからも子どもの教育や遊びの場としてとても良いという声も頂いている。 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者は何度も足を運ぶ中で地域に対する興味や関心が高まってきている。また、住民自身がより企画に積極的に関わろうとする姿勢も生まれている。 ・おいもプロジェクトで収穫したさつまいもの活用として、「仙台おいも工房りるぽて」として、2020年度から店舗をオープンする。次年度以降のグリーンツーリズムの事業化の構想ができた。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月から事業をスタートする株式会社仙台あぐりる農園では、野菜作りの技術習得や販路獲得を進めていく。3年、5年かけて地域に農業再生の世論づくりと、新規就農者を呼び込むシステム、生産法人での研修斡旋、新規就農者が土着できるように空き家の活用など農村塾作りを進めていく。 ・三本塚市民農園では、さらなる交流人口の拡大に向けて区画の拡大を目指す。また来年度は年4回の企画を利用者と住民が交流する場に移行していく。 ・「仙台おいも工房りるぽて」を若林区沿岸部のアンテナショップとしてオープンし、生産・加工・販売の一貫したグリーンツーリズムの取り組みにする。地域内外の往来を創り出し、若林区のファンが生まれれば空き家を活用した移住に繋げるなど、地続きの「いもづる式まちづくり」を進めていく。
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、8割を超え、高い評価を受けた。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 7
事業名	教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業
取組実施主体と役割分担	特定非営利活動法人キッズドア
事業概要	<p>1、志津川中学校が開催する夏期講習・放課後学習会への参加 内容：学習環境の減少に不安を感じる保護者や生徒のニーズを満たすため、早い段階から生徒との関係性を構築し、学習会への参加を促した。</p> <p>2、無料高校受験対策講座「タダゼミ南三陸」 内容：町内の2つの中学校（志津川中学校・歌津中学校）の中学3年生を対象とした無料の高校受験対策講座。入試に向けた学習支援、大学生や社会人講師によるミニトーク、模試の受験、進路相談、面接対策、作文対策等を実施。</p> <p>3、English Drive 南三陸 内容：英語を楽しく学び実践しながら、異文化への興味関心を膨らませる学習会。町内の2つの中学校（志津川中学校・歌津中学校）の中学1・2年生にチラシを配布し、兄弟・姉妹・親子参加も可能としたが、実際のところは中学1年生のみが参加した。</p> <p>4、保護者ガイダンス「親ゼミ」 内容：これまでのアンケート結果により、教育や進学に関する情報収集源は学校のみと回答した家庭がほとんどであったことを受け、親へ向けた学習会を実施。「中学生の学習法」と「社会構造と教育の変化」についての講義を用意し理解を深めた。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,176,814 円 （国：2,117,876 円 県：423,124 円、自己負担：635,814 円） 内訳（人件費 2,525,425 円、諸謝金 146,000 円、旅費 81,510 円、消耗品費 103,902 円、印刷製本費 8,600 円、通信運搬費 21,552 円、使用料及び会場賃料 289,825 円）</p>
	<p>【アウトプット】</p> <p>1、志津川中学校が開催する夏期講習（実施回数 3 回、延べ参加人数 77 名）、放課後学習会※志翔学舎スタッフ対応（実施回数 5 回、延べ参加人数約 100 名）</p> <p>2、無料高校受験対策講座「タダゼミ@南三陸」 実施回数 20 回、平均出席率 91 %、延べ参加人数 293 名</p> <p>3、English Drive @南三陸 実施回数 12 回、平均出席率 71 %、延べ参加人数 68 名</p> <p>4、保護者ガイダンス「親ゼミ」実施回数 1 回、参加人数 5 名</p>

<p>事業の 成果</p>	<p>【アウトカム】</p> <p><対子ども></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力向上 ・勉強時間の増加 ・不安の払しょく ・子ども同士の交流の増加 ・モチベーションアップ将来展望の向上 ・19名全員が第一志望の高校へ合格（希望進路の実現） <p><対地域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・志津川高校のイメージアップ（志翔学舎の認知度向上） ・保護者（町民）の「教育の充実化」に対する満足度向上 ・教育や学力への関心度アップ
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>コロナウィルス感染拡大による休校や外出自粛により、ますます教育格差が広がり子どもたちの進学・就職へも大きな影響を及ぼすことが予想される。次年度以降も、南三陸町の子ども支援を継続していく所存である。本助成金以外の資金調達方法としては、民間の助成金の活用や寄付金等を検討している。</p>
<p>評価</p> <p><small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、約7割であった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 8
事業名	働きたい女性と地域社会とのつながりを作る、コミュニティ形成支援及び仕事創出事業
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】特定非営利活動法人応援のしっぽ</p> <p>【協働した NPO 団体など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コープ共済連 ・ 石巻圏 48 の保育園と幼稚園 ・ 山元タイム ・ ぱっぱコーポレーション
事業概要	<p>東日本大震災被災を機に、死別・離婚が増え、幼児や障害者を抱えた一人親世帯に加え、子育て中の母親達の融通のきく仕事は少ない。また要介護の親との2人同居世帯など、働きたくても定時就労できない人たちが社会参加のため、仕事創出を通して外へでてもらうきっかけを作り、コミュニティがコミュニティを作っていく循環を支援することで、継続的な活性化を図っていく。</p> <p>仕事創出については、最終的には継続する地産地消を目指すために、地元保育園や幼稚園の協力を仰ぎ、指定制作物（パジャマバッグや靴やコップ入れなど、園それぞれでオーダーが必要になるようなもの）の推薦製作者として、受注をして実績を作っていく。</p> <p>・ 取組内容</p> <p>①製作者コミュニティの形成支援</p> <p>募集から登録、技術審査や講習会を経て、登録メンバーネットワークを作り、サークル的なコミュニティにつなげていく。</p> <p>②製作者コミュニティの技術講習会開催などによる技術レベルアップ</p> <p>製品化できる一定の技術レベルを担保するために、仕事に応じて技術講習会を開催する。</p> <p>③仕事創出と受注体制の構築</p> <p>当法人や協力団体の今までの支援ネットワークをもとに、仕事を創出していく。具体的には、コープ共済連のキャラクターグッズの制作など。また、最終的には継続していける地産地消型の創出が必要なため、そちらの比重を重くし、毎年の受注が見込める園児の指定制作物を仕事として受けることができるように図っていく。上記受注体制の一環として、販売受注サイトの開設及び改善、受注サイクル体制の構築を行う。</p> <p>④復興公営住宅ワークショップ開催による自治会コミュニティ形成支援</p> <p>製作者コミュニティから講師を派遣し、復興公営住宅でミシンや手作り小物などのワークショップを必要な場所で、月1回の頻度で毎月に行う。引きこもっている住民</p>

	や地域コミュニティのコアになりうる住民の参加を促し、孤立化を防止できるようなコミュニティ形成支援を行っていく。
事業費とその内訳	事業費の総額：1,385,456円 (国：923,637円 県：18,363円、自己負担：443,456円) 内訳(人件費1,133,263円、諸謝金75,000円、消耗品費172,693円、使用料及び会場賃料4,500円)
事業の成果	「見込まれる成果」に対する達成状況について(予定比率) 制作メンバー登録数61名122%、実働メンバー数46名184% 技術講習会開催数21回420% 受講者述べ53名 メンバー交流会1回100%、ワークショップ開催数5回100% 述べ参加人数46名115%、サイトオープン オープン100% 販売売上523,000円104% メンバー同士のコミュニケーションが、警戒心から予想よりもゆっくりで、すぐにコミュニティとなりはしないものの、時間をおくにつれてライン交換などが行われていた。やはり、継続的に接点があり、同じ目的を有していることが、人との距離を縮めることに役立っていると思われる。仕事売上については、12,000円の収入がその月を暮らせるかどうか直結している方もいて、予想以上の感謝の思いを多くいただいた。そこから新しく生まれた紹介や仲間もいて、少しずつの広がりは確かなものだと感じる事ができた。
事業実施年度以降の方針	足元を固めて、少しずつ輪を広げ、信頼を得ていくことで、売上も支援対象者数も伸ばしていく。 ・事業収益50万円 受注拡大による増収 ・寄付1.4万円 寄付金 ・助成金270万円 スタートアップ時期のブースト用助成金 クラウドファンディングや赤い羽根マッチング寄付、民間助成金などから。
評価 <small>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</small>	被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた (上記評価の理由) NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が8割を超え、高い評価を受けた。また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は52団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 9
事業名	被災者と地域住民で多様な子どもを育てるコミュニティの創設
取組実施主体と役割分担	【事業実施主体】 特定非営利活動法人奏海の杜 【協働したNPO 団体など】 生涯発達支援塾 TANE (かなプロ講師派遣) 社会福祉法人 そうそうの杜 (支援方法指導)
事業概要	【事業目的】 1) 閉じこもりがちだった被災者の方々に「かなプロ」として得意分野で障害児支援に関わってもらい、地域での役目を得ることで、震災により困難を抱えている心のケアを図る。 2) 震災により障害児を見守るコミュニティが壊れてしまった地域で、障害児が積極的に地域活動をすることで、地域住民の多様性に関する意識の変化を促し、分野を超えてできることを出し合えるようにし、震災で希薄になった地域内のつながりを再構築する。 3) 子どもを地域で育てる関係を創ることで地域内に障害児の支援者を増やし、増大した家族への負担を軽減し、生活の安定を図る。
事業費とその内訳	事業費の総額 : 2,560,637 円 (国 : 1,707,091 円 県 : 322,909 円、自己負担 : 530,637 円) 内訳 (人件費 660,000 円、旅費 132,000 円、消耗品費 508,637 円、委託費 1,260,000 円)
	【直接的な効果】 1) かなプロ (被災者) 主導の障害児日中活動支援プログラムを実施した。 ●アート活動 (芸術のもり) : 34 回実施 ●舞台練習 (おてだま〜) : 10 回実施 ※全プログラムで支援コーディネーターがかなプロや高校生、地域ボランティアへの障害児支援指導を行い、希薄になった地域をつなぐ再構築する仕組みを作る。 2) 地域への発信により子どもを地域で育てる関係を提案し、障害児の支援者を増やし、増大した家族への負担を軽減させて生活の安定を図った。 ●フリーペーパーの編集/取材活動 (にこ編集室) : 36 回実施 →「サンキュー新聞」発行 : 3 回、小冊子「ニチジョーゲキジョー」発行 : 5 冊 ●ミニマルシェ (にこワゴン) : 23 回実施 ●合同芸術祭 (アート/舞台) の開催 → 3 回 3) 子どもたちの活動を支えるボランティア (かなボラ) の増加 ●社会福祉協議会との連携開始、ボランティアの参加 → 2 回 【波及的な効果】

<p>事業の 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●かなプロのエンパワメント：プログラムの充実、経験の積み上げにより、被災者の心のケアが進み、主体性、支援力、経営力が向上し、自立した活動ができるようになってきた。 ●子どもの活動の変化による生活の安定化：かなプロの活動により支援活動のプログラムが多様となり、障害児が積極的に活動に参加するようになった。このことにより障害児が家にいる時間が減ったため、家族が就業や高齢者の介護などに時間をかけることができるようになり、被災者の生活の安定化が図れた。 ●地域の変化：地域の方々が障害児と会う機会が増え、障害児を知らない不安が知っている安心になり、障害理解が進んだ。このことにより家族の心的負担も減り、被災者の心の安定を図れるようになった。また、障害児と地域の方々（かなボラ）と高校生と一緒に舞台を創ることで、連帯感や親和性が高まった。この取り組みは授業の一環として継続する予定になり、震災で一旦希薄になった地域のつながりが、若い世代でも再構築されつつある。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>2020年度は、地域や子どもたちの成長に合わせて同様の活動を改善しながら続け、かなプロの育成と支援ボランティアの募集、子どもたちと保護者の意欲の増進、地域の障害理解の推進を図り、希薄になった地域のつながりを震災前より強固なものにする。特に今期課題として残った不登校児童生徒や引きこもりがちな成人への対応に重点を置いて、活動への参加を促していく。同時進行で、奏海の杜が多様な子ども達と地域で子ども達を育てる方々のハブとなれるよう、拠点づくりを進める。2021年度以降は障害者総合支援法に基づく制度事業を開始し、活動を継続する。</p>
<p>評価</p> <p><small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が約9割と、高い評価を受けた。また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は2団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 10
事業名	地域の学生×お茶屋さんが協働しつくる「コミュニTEA」プロジェクト
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】一般社団法人 ISHINOMAKI2.0</p> <p>【協働したNPO 団体など】お茶の桜井園、地域の高校、大学の学生、かぎかっこ PROJECT</p>
事業概要	<p>【事業内容】</p> <p><創造的なコミュニティ形成支援と情報の共有></p> <p>テーマ：地域の学生との協働によるコミュニティ支援事業</p> <p>① お悩み相談室（お茶っこ会）の開催</p> <p>復興公営住宅の集会場や共有スペースなどを利用して、ワークショップなどの参加型イベントを実施し、入居者同士や周辺住民との交流を行うとともに復興公営住宅の共有スペースの利用を促進する。開催の際には、住民が抱える悩みや課題に対して情報のインプット、アウトプットの双方を行い、専門家の話を聞くことのできる場とし住民にとっても学びのある会とする。</p> <p>また、開催にあたっては地域の学生(市内高校生及び大学生)と協働し、準備や当日運営を行う。学生はただ準備や運営を行うだけではなく、事前に活動を通しての目標設定やふりかえり研修などを行い、それぞれの活動を自身の成長につなげていく。</p> <p>その他の協力者として地域コミュニティの再生に尽力している地元企業「お茶の桜井園」にも協力していただき、お茶を通じた交流の場としての付加価値づけも行う。</p> <p>② 復興公営住宅住民に向けた「団地コミュニティガイドブック」の作成</p> <p>新たに建てられた復興公営住宅の住民にとって参考になる、ガイドブックを作成し配布する。内容は、これまでの復興公営住宅で発生した様々な課題やその解決方法、素晴らしいコミュニティが生まれた事例の紹介等である。</p> <p>復興公営住宅の住民にとって慣れない住環境の中、再び新しいコミュニティの形成や地域住民との融和をしていくのは困難であり、受け入れ側の地域の町内会も新しい仲間の迎え方が分からず混乱している現状がある。</p> <p>そこで住民の年齢を問わずいつでも誰でも手に取ることができるガイドブック(冊子)にてそれら情報をまとめ、石巻市内の建設3年以内(コミュニティ形成に日の浅い住宅)の公営住宅住民に対して配布を行う。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：2,211,532 円</p> <p>(国：1,474,354 円 県：291,646 円、自己負担：445,532 円)</p> <p>内訳(人件費1,552,230 円、諸謝金225,000 円、旅費134,360 円、消耗品費54,882 円、印刷製本費238,850 円、通信運搬費210 円、使用料及び会場賃料6,000 円)</p>

<p style="text-align: center;">事業の 成果</p>	<p>直接的な効果(アウトプット)</p> <p>■お悩み相談室(お茶っこ会改め「お茶と〇〇のコミュニティ」)の開催</p> <p>お茶の桜井園の協力のもと住民同士の交流を深めるためのお茶っこ会を開催。高校生が主体となり会の内容を企画し、様々な店舗や専門家とコラボレーションしたことで復興公営住宅住民同士、ひいては地域との融和に繋がった。また企画運営を担当した高校生にとっても、被災住民の実態や心のケアの重要性をより身近に学ぶ機会として活用してもらうことができ、今後の継続的な活動の足掛かりとなった。</p> <p>■復興公営住宅住民に向けた「団地コミュニティガイドブック」の作成</p> <p>上記の会を開催すると同時に住民にヒアリングを行い、そこで得た情報や悩みを反映したガイドブックを作成した。団地会運営の基本的な悩みや、隣人トラブルなど様々な情報を収集したことで、より実践的なガイドブックとなった。</p> <p>波及的効果(アウトカム)</p> <p>住民同士の交流はきっかけがないと中々生まれにくい。その第一歩を踏むのは住民である必要はなく、外部の介入がきっかけでコミュニティが生まれる場合がある。復興公営住宅団地会は、住民である自分たちだけで課題解決をしようとしがちだが、外部資源を活用することですんなり解決することも多い。そこにどう繋げるかが重要であり、今回の事業で住民の方々には外に開ける思考や参考になりうる情報を伝えることができ、今後の住民の暮らしの中では柔軟に交流や課題解決にあたっていく土壌を作ることができた。</p>
<p style="text-align: center;">事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>今年度の活動を経て、石巻市で促進している地域自治システムにつなげ、住民主体のまちづくりを行う環境を整備していくことを目標としている。具体的には既に地域自治システムとして運営されている「山下地区協働の街づくり協議会」と協働し、近隣の高校を巻き込んで地域交流を図る企画を検討している。高校と地域がマッチングすることで、学びと地域の発展の両立を目指す。</p>
<p style="text-align: center;">評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が8割を超え、高い評価を受けた。また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は2団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 11
事業名	災害援護資金貸付金の償還時期を迎えるも、現状では償還が難しい被災者等のための 伴走型生活再建支援事業
取組実施 主体と役 割分担	【事業実施主体】特定非営利活動法人ワンファミリー仙台
事業概要	<p>【事業目的】</p> <p>借り入れた災害援護資金の償還が難しい被災者ひとりひとりの現状を把握し、個々の課題を整理したうえで、各自治体の災害援護資金担当課をはじめとした関係機関と連携して、家計改善支援、就労支援等の総合的な支援を実施し、被災者ひとりひとりの生活再建を進めること。</p> <p>【実施内容】</p> <p>災害援護資金の償還が困難な方の専用相談窓口として「災害援護資金に関する生活再建相談センターみやぎ（愛称：さいサボみやぎ）」を開設し、電話および対面での相談に対応した。</p> <p>宮城県内各自治体の災害援護資金担当課へあいさつにうかがい、センター（さいサボみやぎ）の周知をはかり、自治体が休日相談窓口を開く日に合わせて現地に赴き、同じ会場で弁護士も対応可能なセンターの相談窓口を開設する「出張相談会」を延べ3回実施した。</p> <p>相談のなかでは、償還が難しい被災者の方の個別の課題を整理し、各市町村の災害援護資金担当課や、弁護士有志の生活支援チームとも連携したうえで、償還に向けて相談者とともに家計収支の確認をしたり、手続き書類の作成を支援したり、必要に応じ弁護士による法律相談につなぐなど、総合的な生活再建支援を実施した。また、「役所から督促が来たから、役所には怖くて相談にいけない」と考えていた相談者には、怖がらずに自治体の災害援護資金担当課に相談に行くようにと促した。</p>
事業費と その内訳	<p>事業費の総額：6,330,774 円</p> <p>（国：4,220,516 円 県：1,476,484 円、自己負担：633,774 円）</p> <p>内訳（人件費 3,412,019 円、諸謝金 308,000 円、旅費 60,078 円、消耗品費 26,623 円、印刷製本費 208,560 円、通信運搬費 130,713 円、使用料及び会場賃料 1,934,680 円、募集広告費 250,101 円）</p>

<p>事業の 成果</p>	<p>【直接的な効果】 大きく2つの効果があった。</p> <p>1点目は災害援護資金の貸付金を償還できない、生活困窮している被災者等の生活再建支援ができた点。ただし、件数は50～60件の相談に対応することを見込まれる成果としていたが、実績は延べ対応回数でも35件にとどまった。</p> <p>2点目は、被災者が生活再建することで、災害援護資金の償還をすすめることができる点。全額を当初の期日通りに償還することは難しいとしても、当事者の生活再建に重点をおいて、償還の猶予申請や、少額償還（原則、年賦や半年賦であるところを月賦に）の手続きを支援した。本事業のセンターで相談対応するなかで、家計改善などにより償還を始められる余地のある被災者と、明らかに今の時点では償還できない被災者を区別し、それぞれに必要な支援を伴走しながらコーディネートすることで、自治体の債権管理事務の負担を軽減し業務効率を上げることができた。</p> <p>【波及的効果】 県内自治体の災害援護資金担当課職員向けの会議内で、本事業の取組みを紹介する講演をおこなったことで、支援ノウハウを一定程度、自治体職員にも伝えることができ、これから償還時期が到来する自治体においても、よりよい生活再建支援がおこなわれることが期待される。</p> <p>また熊本地震や西日本豪雨、本事業の期間中に発生した台風19号など、東日本大震災以外の災害についても、借り入れた災害援護資金を償還できない被災者等へ同様の仕組みを実施することで、被災者の生活再建に効果があると期待される。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>これから償還が始まる自治体があること、また、阪神淡路大震災に係る災害援護資金の償還滞納の問題がいまだに続いていることから、本事業の支援対象者は今後ますます増え、支援ニーズは長期化することが見込まれる。次年度以降もセンターの運営を継続できるよう、新たに助成金、補助金等に応募するほか、長期的には、災害援護資金に限った特別な窓口でなく平時の生活に困った方の相談窓口でも本事業の支援対象者の相談に対応できるように、ノウハウを伝えていく。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が約6割であった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 12
事業名	‘志’教育ファシリテーター育成・‘志’教育の授業実践事業
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク</p> <p>【協働したNPO 団体など】 特定非営利活動法人みらいず works</p> <p>【参画した団体（その他の団体）】 一般社団法人日本コミュニケーションカード活用推進協会、株式会社アライブワン、湊水産株式会社、株式会社宮富士工業、認定キャリア教育コーディネーター、一般社団法人キャリア教育コーディネーター ネットワーク協議会、IntilaQ 東北イノベーションセンター</p>
事業概要	<p>【事業の目的】</p> <p>① 一人一人が何のために生きるのか？働くのか？学ぶのか？を考え、実現していく ‘志’教育の授業を通して、子供たちの生きる力を育てられるキャリア教育ファシリテーターを育成し、小学校の現場で教員のニーズを聞きながら授業を行う。</p> <p>② 過去2年間で育成したキャリア教育（志教育）。コーディネーターの活躍の場を創出し、先生方と連携し、小学生に生きる力に繋がる体験型の授業を提供する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「キャリア教育（志教育）ファシリテーター育成講座」【基礎コース】 延べ参加人数69名（うち受講生53名） ●小学校での志教育の授業実践【実践コース】 延べ参加人数378名（うち受講生14名） ●キャリア教育（志教育）コーディネーターとのネットワーク会議 日時：11月5日（火）19:00-21:00 場所：IntilaQ イノベーションセンター 内容：過去2年で受講後、認定資格を取得したメンバーで進捗報告や活動動内容について情報交換を行う。 参加者数：9名 協力：（一社）キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,403,176円 （国：2,268,784円 県：337,216円、自己負担：797,176円）</p> <p>内訳（人件費1,742,037円、諸謝金281,650円、旅費206,180円、消耗品費528,192円、印刷製本費424,535円、通信運搬費26,336円、使用料及び会場賃料194,246円）</p>

<p>事業の 成果</p>	<p>直接的な効果（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実践基礎コース・受講申し込み 17 名（目標 20 名：達成率 85%） <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数 53 名（目標 120 名：達成率 44%） ●実践コース　・実践コース受講者 延べ 14 名 （うちファシリテーター受講生 9 名、認定キャリア教育コーディネーター3 名） 授業のファシリテートは時間がなく厳しかったが、授業のサポートに入り、子供たちとの関わり方、進め方の工夫など「実際に自分の活動で生かせるヒントを得た」との声。 ●志教育の授業実践 <ul style="list-style-type: none"> ・授業が楽しいと答える割合（目標 95%） 中里小 97%、中津山第一小 100% ・今回の活動を通して夢を持てた、これを機に将来のことをかんがえると答えた子がいた。 ●コーディネーターネットワーク会議 参加企業：1 社（目標 3 社：達成率 33%）コーディネーター9 名（目標 3 名：達成率 300%） <ul style="list-style-type: none"> ・過去 2 年間の受講生同士がつながる場になり、キャリア教育の最新事情や互いの活動内容を知る機会になり、非常に有意義な場となった。 <p>波及的効果（アウトカム）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育や子供の育成に関わる実践者がファシリテーションのスキルを高め、ファシリテーターマインドを持つことが、子供たちの主体的・対話的で深い学びにつながる。（教員の声：ファシリテーションの考え方が共有されたら、学校が変わると思う） ・キャリア教育、ファシリテーション、コーチングの意味と必要性が理解できる。 ・大人の関わり方や声掛けが変わることで、子供に安心感が生まれ授業が楽しくなる。 ・地域で働く魅力ある大人との出会いや、ホンモノの体験活動、自分の将来と今の学びを結びつける学習を通して、子供が学習意義を見出し、学習意欲が高まる。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育ファシリテーター育成講座：自主事業として実施 ・志教育の授業実践：補助金、助成金の申請、企業からの協賛を模索
<p>評価</p> <p>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、<input checked="" type="checkbox"/>A：特に優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が 9 割を超え、高い評価を受けた。また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 7 団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1 件当たり 2 枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 13
事業名	石巻市内の復興公営住宅ネットワーク構築及び住民共助の仕組みづくり
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】一般社団法人じちれん</p> <p>【協働した NPO 団体など】</p> <p>①ISHINOMAKI2.0 ②全国コミュニティライフサポートセンター ③石巻復興きずな新聞舎 ④日本カーシェアリング協会 ⑤石巻 NPO センター ⑥みやぎ連携復興センター</p> <p>⑦東北大学ボランティアセンター</p>
事業概要	<p>①石巻復興公営住宅ネットワーク推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内復興公営住宅のコミュニティリーダーのネットワーク化 ・市内復興公営住宅コミュニティリーダー達と、行政、住宅供給公社、市内の NPO 等の多様な主体が、復興公営住宅の情報共有と課題解決を目的とした会議の定例化 <p>②復興公営住宅集会所を利用した住民交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内復興公営住宅の集会所等を活用した交流サロンや、料理教室などを当コミュニティの強化。参加住民の声から団地の課題を探る。 <p>③住民共助の活動の助けとなるツール（つながりカード）の頒布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民相互の見守りを推進するツール「つながりカード」を住民組織などを通じ頒布させる。
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,110,022 円</p> <p>（国：2,073,348 円 県：157,652 円、自己負担：879,022 円）</p> <p>内訳（人件費 2,678,527 円、旅費 45,792 円、消耗品費 93,009 円、印刷製本費 550 円、通信運搬費 44,701 円、使用料及び会場賃料 247,443 円）</p>
事業の成果	<p>①復興公営住宅ネットワーク 達成率→ 70%</p> <p>【アウトプット】 1. 住民組織「団地会」と行政、公社が一堂に会すネットワーク会議の実現と、定例化を達成した。（計 3 回実施、13 団地会が参加。市内復興住宅を支援する NPO など多様な主体が参加。延べ 96 人が参加） 2. 課題や運営ノウハウを共有することで、参加 団地の運営の簡略化やルールの明確化が進んだ。 3. 住民組織で対応できない課題を行政で働き掛けられるよう会議の中で要望し、行政が全入居者に対して通知文を配布するまでに至った。（共益費の不払いや、積立金の使途の明確化など）</p> <p>【アウトカム】 1. 会議参加役員が会議資料等をそれぞれの団地の役員会等で共有することで、入居者が「公営住宅に住まう」ということへの理解の促進につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議前は他団地の情報が住民の噂レベルで事実と違う話が出回っていたが、役員間で情報共有が進んだことで、加盟団地内では事実と違う情報で運営が翻弄されることが無くなった。 2. 現状の市条例や市営住宅の取り扱い要領では対応していない諸問題を、法的裏付けや誰が解決すべき課題か、行政や公社が課題を認識し、課題解決に

<p>事業の 成果</p>	<p>向け動き始めた。また、新聞等で取り上げられることにより、市民の理解度が深まった。</p> <p>②サロン活動実施団地での住民交流の活性化 達成率→ 60%</p> <p>【アウトプット】 1. サロン活動を4ヵ所で展開し定例化実施した。 (延べ開催回数 167 回、延べ参加 1620 人) 2. 料理サロンを10ヶ所で実施(延べ開催回数 10 回、延べ参加人数 125 人)</p> <p>【アウトカム】 1. 実施した4ヵ所の内、大街道東第二復興住宅では、集会所の管理の問題もあり、集会所が開けられない状況であったが、住民要望を受け別の方法を模索した結果として防災の待避所をつかったサロンが実施された。これにより、住民の交流を習慣的に行なうことがない団地内で、定期的に住民が集まる場が出来たことにより、交流の活性化が図られた だけでなく、町内会と団地会で集会所の利用方法について話し合いがうまれた。</p> <p>③住民共助の活動の助けとなるツール(つながりカード)の頒布→達成率 20%</p> <p>【アウトプット】 1. のぞみ野第三町内会役員会にて、町内会でのつながりカードの頒布が協議される。</p> <p>結果として町内会内の運営トラブルにより、導入に向けた話し合いが立ち消えてしまった。しかし、具体的に認知症による徘徊の具体的事例の解決ツールになるのではと町内会執行部に認識をもってもらえたことを評価し20%とした。</p> <p>【アウトカム】 1. 町内会での協議されたのは、町内会員が認知症で迷子のところを町内住民に発見されたことがきっかけであったが、町内会で高齢化の課題や住民の見守りの難しさと必要性がつながりカード導入に向けた話し合いによって、認識が深まった。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も定期的な懇談会の開催を行なうとともに、懇談会の開催周知を行ない参画団地の増加を狙い、ネットワーク参加を会費化し受益者の負担を狙う。 ・市や公社がこうした場に費用負担が出来るよう、会議体での提言書を作成し、議員や関係セクションに働きかけをおこなう。
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が約9割となり、高い評価を受けた。また、NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は7団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 14
事業名	被災地の絆をつなぎ、誌面に街をつくる地域交流サポートプロジェクト
取組実施主体と役割分担	【事業実施主体】特定非営利活動法人故郷まりづくりナイン・タウン
事業概要	<p>○フリーペーパー発行 延べ105,000部作成</p> <p>○手創り市等で情報発信(毎月1回のイベントでPR、記事募集、配布などを実施)</p> <p>○記載記事内容は、地域取材し、地元で暮らす多様な「人」の紹介や、移住後の地域で元気に暮らす方々の想いや生活の工夫を伝えたり、情報をマッチングしてビジネス創出などの多様な課題解決につなげることができる誌面としてきた。</p> <p>○ワークショップでは被災者による絵手紙や手工芸などの作品づくりから始め、成果品を掲載することで、情報交流を進めることができた。</p> <p>地域交流支援ワークショップ6月～2月、のべ10回開催</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：5,361,163円</p> <p>(国：3,574,108円 県：880,892円、自己負担：906,163円)</p> <p>内訳(人件費3,435,000円、諸謝金280,000円、旅費129,450円、消耗品費257,863円、印刷製本費818,675円、通信運搬費119,675円、使用料及び会場賃料500円、委託費320,000円)</p>
事業の成果	<p>直接的な効果(アウトプット)</p> <p>○紙面での物販支援効果(地域事業者の商品・サービスを掲載し、仕事を依頼されたり、来客が増えるなどの効果があった)</p> <p>○多様なステークホルダーによる紙面づくり効果(配布エリアに限らず大学教授など広範囲から寄稿をいただき、多面的な機能を有する内容となっている)</p> <p>波及的効果(アウトカム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙による宅配の「地域フリーペーパー」は予想以上に反応が多く、移住した被災者の生活がわかり次号が楽しみとの声があるなど、多くの方の励みになっている。 ・子育て世代の話題なども寄せられるようになり、今後の充実を期待されている。 ・地域住民の思いをあまり表現できない状況下で、個人の意見を連載した本誌を無償で宅配する事業者が協力を申し入れるなど、地域住民の言論の自由を自ら支えあい、シビック・プライドが守られている。 <p>解決を目指した課題：(●解決した成果)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 被災により内陸に移転した人たちがなかなかまちづくりに参加できない。 <ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップなどで集まり、作品を載せることができて社会参加した。 2) 人口減少による地域公共インフラ、民間施設の負債化が進む。 <ul style="list-style-type: none"> ●各種地域施設を確認する意識が芽生えてきた。

<p>事業の 成果</p>	<p>3) 世帯分離や核家族化の影響で高齢者の孤立化が進み家庭所得の減少も進む。 ●紙による情報交流誌は特に高齢者に反応が強く問い合わせも多い。</p> <p>4) 高速交通網の整備による流通システム変革で地域内循環経済が減少している。 ●不動産や商品開発、新規取引などが誌面つながりで発生した。</p> <p>5) 衣食住をまかなう地元商店・事業所が激減している。 ●地域情報が掲載されることで地元消費意識が高まってきている。</p> <p>6) 住民減少、所得低下による地域内費用の負担増加、人材不足が深刻化。 ●不足感は否めないが、手作り感のある作品やサービス提供する地元人材が認知。</p> <p>7) 第1次産業の農漁業地域における給与所得者、不動産所得者の激増によって人口流動化と流出が加速化している。 ●地元の資源を見直すきっかけ作りに役立っている。</p> <p>8) 地域資源を活かした新産業育成が停滞している。 ●横連携によって更なる交流から自らビジネス創りをとの意見が増加している。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>中期：・交流会の要望に対応する開催実現 ・多様性を持つためのWEB-KAWASの創設と誌面充実化 ・多様な意見をまとめ、行政に届ける役割を持つ。</p> <p>後期：・広告と記事募集を増やして毎月発行を目指す。 ・地域内経済交流誌として、地域内循環経済育成効果を高める。</p> <p>資金調達方法は 1、広告代、コラム掲載代。 毎回40万円を目標に集める 2、寄付金。KAWAS支援金の受付サイトを常設して毎号10万円の募金を募る。 助成金。各種補助金、助成金の支援を受ける</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/>C：一定の成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由) NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、約6割であった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 15
事業名	女性起業家創業プロデュース事業
取組実施主体と役割分担	【事業実施主体】特定非営利活動法人東松島まちづくり応援団
事業概要	<p>【場所】あったかいホール（宮城県東松島市矢本字上新沼4-1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シェアオフィス・コワーキングスペース／10組 126日間営業 /個人ワーク 延べ80日間 /個人セミナー等 延べ43日間 /個人商談 延べ39日間 ・研修 /小物作成WS 2回実施 /屋台制作WS 10台作成 ・成果物販売 /令和元年12月1日～令和2年3月31日 ・実践 /KIBOTCHA 牡蠣祭り 出店ブース9 来場者500名 ・空き店舗調査/東松島市内全域
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：2,368,507円</p> <p>（国：1,579,004円 県：520,996円、自己負担：268,507円）</p> <p>内訳（人件費544,000円、諸謝金125,200円、旅費2,000円、消耗品費226,406円、印刷製本費17,094円、通信運搬費76,480円、使用料及び会場賃料1,129,717円、募集広告費14,850円、委託費232,760円）</p>
事業の成果	<p>社会的課題を住民で解決し共通価値を創出する仕組みづくりとしてのシェアオフィス・コワーキングスペースの実施に加え、多様化する地域課題解決の担い手づくりとして、専門家による研修、シェアオフィス利用者の成果物販売、事業者・消費者と商品取引を行う見本市を開催し、利用者の技術や知識を蓄積する契機となりました。また、起業アンケートの結果からも、ハンドメイド品での販売形態が最も多く、また、シェアオフィスの必要性や起業・創業への関心度も高いことから、今後も増加する中心商店街の空き店舗を利活用していくことで、地域住民の交流の場、同じ志を持つ人材の育成の場、地域に魅力ある仕事を作る機会の場として、暮らしを支える基盤としての多様な機能を担い、被災地域でもある東松島市の地域衰退を抑制し、地域資源を活かした産業の成長化に繋げることができます。今年度、女性起業家としての起業・創業者を輩出することはできませんでしたが、行政、商工会との組織形態を確立し、起業・創業に向けた個人・事業者を対象とした相談助言ができる体制を整えることができました。また、コロナウイルスの影響で、3月に予定していた見本市がキャンセルとなり、2日間で来場者数2000人を見込んでいたこともあり、本来の実績より低い結果となりました。次年度も行政・事業者・地域と協働しながら進め、「産業別就業人口」の増加及び「東松島市人口ビジョン・総合戦略」における需要業績評価指数の増加と、働く意欲のある女性が、家庭のみならず地域や職場でも活躍できる社会づくりに寄与致します。</p>

<p>事業の 成果</p>	<p><アウトプット> シェアオフィス登録者 増10組 見本市の実施 1回 屋台制作 10台 見本市来場者数 合計500人 相談会の実施 合計4回 相談件数8件 実践研修 2回延べ11人 空き店舗実態調査 中心商店街 建物403件 店舗189件 空き店舗19件 <アウトカム> ・起業・創業するための準備として、シェアオフィスを利用した成果物作成の機会、イベント開催、交流・研修スペースとしての利活用者の増加→延べ200名以上利用 ・研修成果による利用者自身のセミナー開催の機会増加、屋台作成ワークショップによる屋台の活用機会増加 → 利用者自身のセミナー（ワークショップ）開催 43日間、屋台を利用したイベント1回 ・女性が活躍しやすい生活環境や地域における家庭の「定住化」の促進 → 成果物販売及びによる生活環境の向上、研修参加によるスキルアップ及びステップアップ ・商店街空き店舗の利活用による、空き店舗の利用率の向上や地域資源を活かした産業の成長化 → 空き店舗利用による周辺商店街利用の増加及び経済活動の促進 ・働く意欲のある女性が家庭のみならず地域や職場でも活躍できる社会づくりに寄与 → 起業相談による起業を目指す女性の伴走的支援の確立 ・起業・創業を目的とした個人及び事業者に対する支援側の連携体制の構築 → 行政・商工会・地域事業者と連携した、相談助言ができる組織形態の確立</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p><1年後> ・運転資金としての補助金の確保（500万～600万／年間） ・東松島市内における空き店舗を改修し、シェアオフィス・コワーキングの店舗確保 ・利用者自身が企画するセミナー、イベント等の拡充 当面は、補助金・助成金、あるいは融資を受けながら運転資金を確保。補助金・助成金に頼らない自走する体制づくりとして、東松島市の関係部署と協議しながら公益のシェアオフィスとしての運営を図り、行政、商工会、各金融機関並びに専門家と「東松島市創業支援事業計画」に基づいた業務提携を見据えた協働経営を目指します。</p>
<p>評価 （上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた （上記評価の理由）NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が約8割であった。また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数はないものの、商工会等の協力があり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 16
事業名	地域活動ネットワーク「きずなネット」の推進と安心して暮らせるまちづくりへの支援事業
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】 特定非営利活動法人レスキューストックヤード</p> <p>【協働した NPO 団体など】 野蒜まちづくり協議会、東松島市観光物産協会、一般社団法人復興みなさん会、社会福祉法人七ヶ浜町社会福祉協議会</p> <p>【参画した団体 (NPO 等以外)】 株式会社グリーン・ワイズ、東北大学</p>
事業概要	<p>【事業概要】</p> <p>2017年9月に発足した、まちづくりや復興に向け、七ヶ浜町で活動を行っている団体同士の繋がり場「きずなネット」の活動を継続・発展できるようサポートするとともに、住民同士のつながりや震災の経験を活かした取組等を通じて、安心して暮らせるまちづくりに、住民主体で参画できるよう努めた。</p> <p>【事業実績】(事業開始に向けた準備等含む。〈 〉内はきずなネット団体名)</p> <p>1. 「きずなネット」の協働団体の活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きずなネット会議の開催(計4回、延べ44名参加): 地域としての結束や発展につながるよう、協働団体同士の情報交換や悩み、アイデアの共有、意見交換等を行った。新規参加1団体。 ・〈おりおり〉藍の生葉染め(計8回、延べ53名参加): きずなネットや個人が参加し、ファームガーデンや地区住民の敷地を活用して、藍の育苗から刈り取り、染めを行った。 ・〈向洋中学校Fプロジェクト〉松ヶ浜地区避難所の清掃活動(50名参加): 地区の避難所清掃を通じて、住民との交流を深めた。 ・〈きずなFプロジェクト〉紙芝居制作と上演(計4回、延べ200名参加): メンバー自身の被災体験をもとに紙芝居を制作し、地元園児・小学生向けに上演を行った。 ・〈松ヶ浜花の和〉国際交流(18名参加): 震災がきっかけで交流を持った台湾出身のボランティアを通じた台湾のお茶会体験等の交流 ・んだっちゃ塾(計4回、延べ53名参加): 震災の記憶や体験を語り継ぎ、お互いの想いや今後の備えについて共有した。 ・ファームガーデンのサテライト花壇の設置(計2カ所、11名参加): 地域間交流や震災の記憶の風化防止、災害公営住宅に彩りを添える植栽を行った。 ・オレンジフラッグの制作・掲揚(計4回、延べ30名参加): 「んだっちゃ塾」を通じて得た教訓等をメッセージにしたフラッグを制作、ファームガーデンに掲揚し、震災の記憶の風化防止、住民の想いを共有した。 <p>2. 「七ヶ浜ファームガーデン」の環境整備と「きずなハウス」での活動プログラムの展開</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・〈グリーンサポーターズ〉グリーンカーテンワークショップ（計2回、延べ30名参加）：植栽を通じた交流として、ゴーヤ・アサガオのグリーンカーテンを設置した。 ・〈向洋中学校Fプロジェクト〉ハンモックづくりワークショップ（計2回、延べ14名参加）：地元大工さん等に協力いただき、一昨年の被災地学習・交流ツアーにより地元中学生から提案のあったハンモックを、ファームガーデンの憩いの場として中学生自ら制作した。 ・かまどベンチを使ったワークショップ（24名参加）：親子で学ぶ非常食作りや、ひと鍋クッキング、防災ゲームなどを行った。 <p>3. 被災3県の市民活動団体との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地学習・交流日帰りバスツアー（訪問、36名参加）：東松島市野蒜地区で活動する市民団体等との交流を行った。 ・被災地学習・交流（招待、11名参加）：一昨年訪れた南三陸町・復興みなさん会との相互交流を行った。
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：2,610,358円</p> <p>（国：1,740,238円 県：346,762円、自己負担：523,358円）</p> <p>内訳（人件費1,969,197円、諸謝金24,420円、旅費268,452円、消耗品費13,978円、印刷製本費242,680円、通信運搬費44,225円、使用料及び会場賃料39,626円、委託費4,646円、その他経費3,134円）</p>
事業の成果	<p>「んだっちゃ塾」や紙芝居上演、藍染めなど、いずれも個人や各団体が主体となって、語り部や活動を行い、地域住民との想いの共有や交流を深めることができた。参加者からは「自分達も伝えていかなきゃ」、「今度はこんなことをしてみたい」などの声が聞かれ、誰もが、地域のため、自身のやりがいや生きがい、復興に向けたまちづくりに参加できる土壌づくりにつながった。</p>
事業実施年度以降の方針	<p>無償での語り部の請負、植栽地や苗等の提供などをいただいた。きずなハウスやファームガーデンなど活動ができる場があれば、住民の思い次第で、できることはあると感じられた。また、ボランティア活動を対象とした賞への応募のサポートや参加費を徴収しての企画実施などを考慮しながら、継続性のある取組をサポートする。</p>
<p>評価</p> <p><small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が約9割となり、高い評価を受けた。また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は6団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 17
事業名	「復興」の先へ続く、地域で守る持続可能な移動とくらしの支援事業
取組実施主体と役割分担	【事業実施主体】特定非営利活動法人 移動支援 Rera
事業概要	<p>◆移動困難な住民の送迎</p> <p>5月11日～3月31日の送迎実績：合計のべ12,860名 10,435回走行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身の不調や社会からの孤立、経済困窮等により移動と生活に困難を抱える地域住民を対象に、毎月平均およそ1,200名の送迎を安定的に行うことができた。 ・身体の悪い方や障害を持つ方など、外出が大変な住民が通院送迎を中心に、買い物や市役所、集いの場などへの移動の足を確保することができ、健康で健全な生活を送ることに寄与した。 ・活動の担い手の中心は、自らも被災した地域住民であり、担い手自身の技術向上と生きがい提供、社会参加の場の提供となった。 <p>◆付き添いつきお出かけ送迎</p> <p>5月11日以降の開催実績：毎月1回 合計10回開催 参加利用者：のべ147名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすや視覚障害者など様々な利用者が、介助ボランティアと一緒に、買い物、日帰り温泉、墓参り、ドライブ等、石巻地域近郊でのさまざまなお出かけを実施した。 ・毎日、最低限の移動以外を我慢しがちな移動困難な住民が、お出かけ送迎で会話を楽しみ、生活に彩りを持たせることに寄与した。 <p>◆暮らしのミニお手伝い・レラ農園</p> <p>5月11日以降の実績：暮らしのミニお手伝い35件 レラ農園36回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動の問題と同時に抱える、生活上の小さな困りごとに対応するミニ生活支援活動を行うことにより、移動の支援だけではカバーしきれない生活の困りごとを解決することに役立った。人気だったのは、窓拭き、草取り、エアコン等の掃除、電球交換、枝払い等であった。「ずっと困っていたので助かった」等と毎回喜ばれた。 ・市民農園を使つての農作業体験送迎は、自宅に籠りがちであったり、本来愛好していた畑作業ができなくなっていた利用者などが参加し、好評を博した。 <p>◆福祉送迎講習会</p> <p>第一回講習会 2月29日開催 受講者20名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送迎ボランティア等に関心のある住民、実際に送迎を行っている住民等を対象に、送迎や介助の基本を学ぶ講習会を開催した。 ・第一回目は送迎の意義や仕組み、介助や運転の基本を学びつつ、参加者同士の交流を深め、「良い学びとなった」等好評を博した。

<p>事業費と その内訳</p>	<p>事業費の総額：9,050,090 円 (国：6,033,393 円 県：940,607 円、自己負担：2,076,090 円) 内訳（人件費 7,677,226 円、諸謝金 72,040 円、旅費 40,889 円、消耗品費 239,536 円 印刷製本費 29,233 円、通信運搬費 625,534 円、使用料及び会場賃料 365,632 円）</p>
<p>事業の 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの「無償送迎」から制度を活用した“仕組み”を作ることにより力を注ぎ、福祉有償運送の担当である石巻市福祉総務課等とも連絡体制を持ち、次年度以降の発展に向けた布石を置くことができた。 ・「付き添いつきお出かけ」は、さまざまな志向の利用者が男女とも関心を持つようプログラムを工夫し、普段お茶っこ等の交流にはなかなか出てこない利用者、盲導犬と一緒に視覚障害者等、さまざまな参加者が一緒に交流を楽しめた。 ・くらしのお手伝いやお出かけ送迎は担い手のボランティアが主体的に参加し、内容を決めるという好ましい変化があった。 <p>【直接的効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通院、買い物等の必要な外出ができず、健康な生活を送ることが困難な住民が、移動手段を得ることにより心身の健康を維持し健全な暮らしを送る事ができた。 ・日常で娯楽的な外出ができない住民がお出かけ送迎に参加し、毎日の暮らしに楽しみが生まれ、交友関係が広がり、心豊かに過ごす事ができた。 <p>【間接的効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免許返納後も移動することができるという安心感をもって、運転を無理せず免許返納を促す効果がある。 ・重い負担を強いられている移動困難者の家族が、仕事を休んで自ら送迎する必要がなくなり、仕事を安心して続けられた。負担による家族関係の悪化が緩和された。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしの足確保として、送迎等の移動支援活動を継続する。 ・復興支援の補助や助成が減少することを踏まえ、2019 年度～2020 年度の 2 年間で特に集中的に「持続可能な仕組みづくり」に力を注ぐ期間とする。 ・復興以外の視点による助成金や補助金、自家用有償運送開始による事業収益増加、地域の必要性を共有することによる寄付金確保等に取り組んでいく。
<p>評価 (上段の該当 する評価にチ ェックを付 け、下段にそ の理由を記載 してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、高い評価を受けた。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1 件当たり 2 枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 18
事業名	市民ライター養成による地域人材育成のしくみづくり事業
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】 特定非営利活動法人地星社</p> <p>【協働した NPO 団体など】</p> <p>社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会、岩沼みんなの家、いわぬま・子ども食堂+、ちびぞうくらぶ、いわぬまひつじ村</p> <p>【協働した団体（その他の団体）】 岩沼市</p>
事業概要	<p>当団体では、地域で活動する団体や地域の事例を調べる実践を通して、地域についてより深く知ることができた。この仕組みを幅広く波及していくため、書くことや地域活動に関心を持つ市民を対象に、取材やライティングについて実践しながら学ぶ市民ライター養成講座を開催する。本事業の取材先は、復興の地域づくりの最中にある岩沼市の沿岸被災地を中心とする。岩沼市の地域の課題に取り組んでいる市内の団体・機関取材して、記事はウェブに掲載して発信していく。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：1,354,515 円</p> <p>(国：903,010 円 県：179,990 円、自己負担：271,515 円)</p> <p>内訳（人件費 955,175 円、諸謝金 151,000 円、旅費 21,247 円、消耗品費 53,699 円 印刷製本費 167,340 円、通信運搬費 3,254 円、使用料及び会場賃料 2,800 円)</p>
事業の成果	<p>○直接的な成果（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座を3回開催した。受講申込みが11名で、第1回目の講座で当日キャンセルが2名おり、9名の受講者でスタートした。家庭や仕事の都合で最後まで継続できなかった受講者が3名いた。5団体に取材し、取材記事作成本数は6本だった。 ・市民ライター講座の活動の様子をわかりやすく伝えるためのツールとして、活動報告リーフレットを1000部作成した。配布先としては、受講者、取材先、岩沼や名取市内の公共施設、宮城県内の市民活動支援施設、団体の会員や事業における関係先等を予定している。 <p>○波及的な成果（アウトカム）</p> <p>初期（1～2年後）</p> <p>[参加者]実施後の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者は事前の下調べや質問も準備した上で熱心に取材に取り組み、記事を作成していた。記事は講師の添削、受講者同士の読み合わせを経て格段によくなっていった。また、受講者アンケートの結果からも、参加者の地域課題に関する関心と理解の向上と地域の課題と取り組みを調べて伝えるスキルの向上は概ね達成できたと考えられる。 ・受講者からは「立場によって課題を見る視点が変わることに気づいた」との感想が多くあった。地域課題を理解する上でのこうしたメタ視点を受講者が得たのは、事前

<p>事業の 成果</p>	<p>には想定していなかった成果である。</p> <p>[地域]実施後の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度の事業では、取材記事をウェブに掲載するところまででいったん終了しているの、掲載した記事を元に情報を地域に共有していくのはこれからの活動になる（事業実施から1～2年後の成果目標）。 ・取材記事は、地域課題よりも、地域の中で社会的な活動に取り組む人やその想いに焦点を当てるものが多かった。地域の課題に取り組む人・関心を持つ人を増やしていくという観点からは、そうした記事の方が共感を得やすいことから、課題だけでなく、地域で活動する人や想いの情報発信・共有を図っていきたい。 <p>中期（3～5年後）</p> <p>[参加者][地域]実施後の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画時の中期の成果目標は、事業を継続して3～5年後の成果を設定している。そのため現時点で明確な成果があったと言えるものではないが、上記のアウトプット・アウトカムから「地域コーディネーターとしてのスキルの向上」「プログラムが、地域を知り、かかわるためのしくみとなる」という成果目標の方向には着実に向かっていると考える。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>新型コロナウイルスの影響もあり、これまでと同様な活動を続けるのは難しい状況にあるが、規模を縮小してもオンラインツールを活用するなどして、活動の継続化を図り、講座・取材活動・情報発信を引き続き行っていく。参加者がよりスキルアップして、運営側にまわったり、地域コーディネーターとなることを支援する。また、岩沼市とも協働を継続する。</p> <p>活動資金については、民間助成金の獲得や、寄付金収入の増加、経費の削減などによって賄っていく（本報告書作成時点では、新型コロナの影響で、今後の事業の進め方の具体的な内容は決まっていないことから、資金調達方法をこれ以上具体的に示すことはできない）。</p> <p>また、岩沼市以外の地域にも地域人材育成のしくみとして広げられるようにする。</p>
<p>評価</p> <p><small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small></p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が約9割を超え、高い評価を受けた。また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は6団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 19
事業名	育児中の母親と地域社会の絆をつなぐインキュベーションとインターンシップ事業
取組実施主体と役割分担	【事業実施主体】特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク 【協働したNPO 団体など】ベビースマイル石巻、放課後こどもクラブプレーメン、にじいろクレヨン、石巻スイッチ 【参画した団体 (NPO等以外)】ぱんぷきん株式会社
事業概要	(インキュベーション事業) ・震災後起業した女性 のための専門家による相談窓口の開設 (月2回程度) ・震災後起業した 女性のスキルアップを図るための勉強会の実施 (3回) (ロジックモデル作成・プレゼン資料作成とプレゼンの仕方、 SNS ツール) ・震災後起業した女性をはじめとする事業主同士がつながりを持てる異業種交流会の実施 1回 (インターンシップ事業) ・説明会 ・ビジネスマナー、就活講座 (自己分析講座、適職診断、キャリアプラン) ・地元企業又は、NPO 等での無料研修 インターンシップ ・インターン期間中キャリアカウンセラーのよる相談 ・上記講座やインターンシップ等期間中の託児サービスの提供
事業費とその内訳	事業費の総額：6,392,748 円 (国：4,261,832 円 県：852,168 円、自己負担：1,278,748 円) 内訳 (人件費4,207,293 円、諸謝金268,820 円、旅費118,998 円、消耗品費113,428 円、印刷製本費533,063 円、通信運搬費137,866 円、使用料及び会場賃料64,160 円、委託費930,000 円、その他経費17,000 円)
事業の成果	直接的な効果 (アウトプット) ・参加者：受講者10名 修了者8名 達成率70% ・インターンシップで女性を受入するNPO や社会的企業：6団体 達成率60% ・インターンシップ先への就業：4名 達成率80% ・事業報告書の作成：500冊 達成率100% ・セミナーへの参加：延べ125名 達成率270% ・異業種交流会への参加：52名 達成率100% ・専門家による相談窓口利用：35名 達成率35% 【インターン】 ・母親たちが育児中及び離職中の期間に、就労セミナーや 職業体験をとおし社会との接点を得られることで自己信頼の回復と自己肯定感の回復につながった。 ・中長期間の職業体験をすることで、より実態に近いかたちで仕事再開後の生活に対しイメージしていただくことができたことは、仕事再開へ向けた不安を軽減できたといえる。 ・インターンシップは仕事体験のみならず、子どもの体調不良による欠席など 想定しうる事態を含めて経験していただくことで、どんなことが大変なのか明確になり家族の理解や協力の必要性を実感し体制を整える契機になったといえる。 ・女性が働いたり地域で活動するために欠かすことのできない家族の理解を得るため、女性自らが働きかけ夫婦・家族で話合うなど女性たちの主体的な行動変容がみられた。 ・中長期の職業体験により、業務習得のみならず事業所やその業種に対する理解 を深め、事業所職員とのコミュニケーション構築はより強い就労意欲につながったといえる。

<p>事業の 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムに参加したがインターンまでは進まなかった方でも、今後のことについて夫婦で話し合い、ご自身の気持ちを整理することで将来に対し前向きになれた。 ・子育て中の母親たちが、同様の環境にある母親とともに学ぶ活動することで、悩みを気軽に相談したり、励まし合う関係が生まれた大きな成果のひとつである。 <p>【インキュベーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後起業または活動をはじめた女性たちが、スキルアップできる創業セミナーでは、多くの方が抱える経営スキルに対して、ニーズのある内容のセミナーを打ち出すことでスキルアップを図ることができた。 ・創業相談では、経営上の悩みに対して3つのテーマで創業相談窓口を設けることで、多様な悩みを抱え込むことなく解消する一助となったといえる。なかでも、創業相談を機に創業し販路拡大に至った事例がある。 ・特別講演会では、著名人による講話により経営者としてだけでなく社会人としての教養を磨く機会となった。 ・異業種交流会では、起業家同士が業種に関わらず交流することで新たなつながりが生まれた。 <p>波及的な効果（アウトカム）</p> <p>女性の力が十分に発揮される地域づくりに至ることは、一朝一夕にはいかないが、小さなステップを積み重ね体験することで、受講者それぞれの自信回復、自己肯定感の向上につながったといえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業において、インターン先への就職が決定または内定している（4名）。 ・母親たち（8名程度）が育児および休職中の期間にスキルアップを図ることができ、社会との接点を得られ 仕事再開へさらに意欲を高めた。 ・インターンシップの受入を通じて、地域課題に取り組むNPOの活動や地元企業に地域の女性・母親の視点を取り入れるとともに、女性が働きやすい職場環境改善への契機となった。 ・インターンシップやその後の雇用の実現により、被災地でまちづくりを行うNPOや人材不足とされる福祉業種における人手不足解消につながった。 ・地域で女性が学び、つながり、活動できる場をつくることで、女性活躍を推進する地域づくりの実現に繋がった。
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>女性視点を取り入れた地域社会づくりには、女性が活躍できる機会と場が必要だということがわかった。地域の重要な人材資源として女性の活躍の場を広げられるよう、継続的な母親インターンシップの受入れに関心のある地域のNPO等との協力を得るとともに、人材不足とされる業種とのマッチングを図りながらインターンシップの期間拡大と個別のスキルに合わせた支援を拡充しながら事業を継続していきたい。</p>
<p>評価 （上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、<input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が約9割となり、高い評価を受けた。また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は5団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 20
事業名	震災伝承に関わる多様な主体の「絆力」強化
取組実施主体と役割分担	【事業実施主体】公益社団法人 3.11 みらいサポート
事業概要	宮城県で主体的震災伝承に取り組む被災住民が「①住民主体の伝承連携」、「②住民主体の伝承企画」、「③伝承担い手人材育成」を通じて多様な主体との「絆力」を強化し、未来の世代のために「震災の教訓を活かした新たな地域」を創出する。
事業費とその内訳	事業費の総額：3,421,414 円 (国：563,000 円 県：0 円、自己負担：2,858,414 円) 内訳（人件費 318,600 円、諸謝金 2,448,000 円、旅費 134,258 円、消耗品費 5,243 円、印刷製本費 3,905 円、使用料及び会場賃料 511,408 円）
	<p>① 住民主体の連携推進</p> <p>【指標（アウトプット）】打ち合わせ回数 14 回、会員数 40 増加、アドバイザー増加</p> <p>【成果（アウトプット）】</p> <p>打ち合わせを 20 回行い、連携を深めることで 3.11 メモリアルネットワークの会員数は昨年度末 394 名から 468 名へ 74 名増加し、また、いわき市市民協働部地域振興課、大槌町文化交流センターの 2 組織からアドバイザー内諾が得られた。</p> <p>【指標（アウトカム）】地域間連携事業 3 つ、官学民連携 1 つ</p> <p>【成果（アウトカム）】</p> <p>伝承主体間の連携を推進することで以下の地域間連携や官民学の連携事例が生まれた。宮城県内の伝承ゲートウェイ施設となる石巻南浜津波復興祈念公園の中核施設展示予定説明会に気仙沼市から山元町までの語り部団体が集ったことで、次年度以降の官民連携の契機となったほか、次年度以降に具体的な発展が見込めそうな事例も創出された。</p> <p>② 住民主体の企画実現</p> <p>【指標（アウトプット）】調整回数 13 回</p> <p>【成果（アウトプット）】</p> <p>15 回の打ち合わせを含めて調整や訪問を行い、「学びあい交流」プロジェクトなどが住民主体で実現した。</p> <p>【指標（アウトカム）】・被災者間の「絆力」強化による学びあい研修などの 2 企画実現、県外からの訪問者減少傾向鈍化に向けたきっかけづくり</p> <p>【成果（アウトカム）】</p> <p>3.11 メモリアルネットワークの学びあい交流プロジェクトにより、岩手、宮城、福島で 4 回の企画が実現し、長期的な視点を獲得する機会となった。</p> <p>台風 19 号や新型コロナウイルスの影響により、語り部などの伝承活動は年度末にキ</p>

<p>事業の 成果</p>	<p>キャンセルが相次ぎ壊滅的となり、残念ながら訪問者減少傾向鈍化に向けた機運を生み出せるような環境ではなくなりました。</p> <p>③ 伝承担い手育成</p> <p>【指標（アウトプット）】若者主体の企画を1回以上創出、 支援団体の訪問4回、育成向け基金への依頼機会2回</p> <p>【成果（アウトプット）】 若者主体の企画が実現するよう、調整を行った。また、企業や支援団体を自己資金で訪問し、基金への協力依頼を行った。伝承の担い手を支える3.11メモリアルネットワーク基金の第1次公募説明会および審査会を実施し、次年度からの助成事業開始の準備を行った。</p> <p>【指標（アウトカム）】若者トーク等の10、20代が主体となった連携企画1事例、活動記録や教訓の共有化開始1事例、基金2000万円（合計）</p> <p>【成果（アウトカム）】 若者が主体となった企画が実現し、メディアからも多くの関心を集めた。 3.11メモリアルネットワーク基金助成事業第1次公募を開始し、13団体、991万円の採択のうち、県内団体による「8年の記憶を記録する事業」の4月開始が決まった。寄付依頼の積み重ねにより、今年度だけでも、3.11メモリアルネットワーク基金へ873万円の寄付金を集めることができた。</p>
<p>事業実施 年度以降 の方針</p>	<p>【R2年度】 被災住民と行政・研究機関・他地域との「絆力」による相乗効果が発揮され、被災住民が参画できる連携体制構築を目指し、復興予算での活動を縮小させる。</p> <p>【令和3年度より5年間】 復興・創生期間後の復興基本方針においても「教訓の伝承」が記載されているため、コミュニティ再構築の復興予算への依存を段階的に減らし、震災遺構や祈念公園等の伝承拠点の運営などの伝承活動や防災教育のために設けられた予算や民間資金の活用により、住民主体の活動が継続できるよう体制を準備する。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、 <input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が約8割であった。また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数はないものの、福島県自治体等の協力があり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚分以内で記載してください。

(2)復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 1
事業名	NPO等の絆力を活かした復興支援事業（マッチング・交流事業）業務
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業（受託者：公益財団法人地域創造基金さなぶり）
支援対象者の概要	宮城県内の復興支援事業の担い手である民間の組織等
事業概要	<p>① 地域会議の開催 県内の2地域（石巻市・気仙沼市）において、東日本大震災の発災10年目を迎えるための広報にかかる取り組みをテーマとした講義とワークショップを通じて、参加者同士の意見交換や情報交換、交流を図った。</p> <p>② 成果報告会の開催 開催予定であったが新型コロナウイルス感染拡大により、宮城県庁による判断により中止</p> <p>③ 成果報告書の作成 令和元年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業に関し、実施20団体の基礎情報、事業内容やその成果をまとめた冊子を作成した。</p>
事業費とその内訳	事業費の総額：3,291,200円（国：2,194,133円 県1,097,067円） （内訳：委託費3,291,200円）
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域会議の実施：2地域 <ul style="list-style-type: none"> a) 地域会議参加者合計63名（石巻27名、気仙沼36名） ➢ 成果報告会の実施 <ul style="list-style-type: none"> a) 開催中止 ➢ 東日本大震災の発災から10年を迎えるにあたり、地域の団体、復興支援団体として、どのような情報を発信すればいいのか、どのように広報をすればいいのか問われている。講演会やイベントの周知、あるいは事業への参加者あつめにおいても、しばしば情報を早めに、チャンネルをSNSやチラシなどの手段に重きが置かれていた。 ➢ 今回の研修では、チラシやSNSなどへ情報を発信する以前に、いかにそもそもの団体のトーン&マナーを定め、団体らしさを見出すか、そして伝えたい相手を念頭に、配慮と対処をしたうえで、「どのようにしたら相手に届くか」をよく考え、必要な関係者に尋ねることなども広報であると講義があった。 ➢ 参加者からは、広報と広告の違い、広報の手段などを幅広く学べ、また自分ひとりで抱え込まず、様々な人を巻き込みながら広報をしていけばいいこと等が学べたと高評価を得た。 ➢ アンケート結果（一部抜粋）

	<p>a) 各会議における参加者の満足度は、大変満足できたが大半を占めた。</p> <p>b) 会議を通じて参加者同士の交流を深めることができたかどうか（「できた」、「まあまあできた」、「あまりできなかった」、「できなかった」の4段階評価のうち、「できた～まあまあできた」と解答した方の割合）が多数を占めた。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>NPO等の絆力強化に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</p> <hr/> <p>(上記評価の理由)</p> <p>復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化により支援を行うNPO等の数が延べ32団体と、目標値を超える成果があった。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚以内で記載してください。

(2) 復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 2
事業名	NPO等の絆力を活かした復興支援事業（情報収集・提供事業）業務
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業（受託者：公益財団法人地域創造基金さなぶり）
支援対象者の概要	宮城県内の復興支援事業の担い手である民間の組織等
事業概要	<p>復興・被災者支援を行うNPO等が効果的に復興・被災者支援を行うための情報の収集や提供等を実施することで、復興・被災者支援を継続していくために必要となる絆力の強化を図ることを目的とする。</p> <p>①情報収集活動の実施 (ア) 関係情報の収集 (イ) ヒアリングの実施 (ウ) 当時の状況を示す情報の収集</p> <p>②情報収集の結果をまとめた冊子の作成 冊子では「事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的」、「主な事業内容」、「事業の成果」、「今後の計画・課題」の項目を定め、活動の詳細を記載した。 配布先は復興支援を行う団体や中間支援センターなど。</p>
事業費とその内訳	事業費の総額：3,052,500円（国：2,035,000円 県1,017,500円） （内訳：委託費3,052,500円）
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域会議の実施：10人のヒアリングの実施 ➢ 報告書の発行：500部 ➢ 復興過程は、発災時期の経済的・社会的な状況にも影響を受け、災害の種類（地震、津波）や発災地域（都市部・過疎部）等によって、復興形態もそれぞれであり、復興の指標も一概に比較できるものではない。したがって、阪神・淡路大震災の復興と、中越地震の復興と、東日本大震災の復興において、全く同じということを考えることもできない。他方で、住居や道路等のハードの復興と被災者の生活の復興などにおいては、その復興の過程も、到達点も、復興がなされたかどうか、非常に見えづらく分かりづらい。その中で、現実的な指標としては、被災者の大半が経常的な居所（戸建ての個別再建、集合住宅への入居）の設定から、コミュニティの復興につながるという指摘では、おおむね一致した見解であった。 ➢ このことから、東日本大震災の10年目～15年目に直面するであろう地域の復興の課題についても大きな示唆を得ることができた。 ➢ 10年目の節目の時期における状況を示す資料として、神戸新聞と新潟日報の社説を転載したが、ともすると宮城県内の現場でも「出来ていない」ことが言われるが他の復興過程においても、完全なものではなくそのあたりの空気感を感じ取っても

	<p>らい、宮城県らしい復興の形、過程を関係者各位でのとらえ直しの一助になるだけの参考資料が得られた。</p> <p>➤ アンケート結果（一部抜粋）</p> <p>a) 有用である、参考になったという回答が過半を占めた</p> <p>b) 本報告書を他の人に勧めるかという問いでも、過半が勧めると回答した。</p>
<p>評価</p> <p>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</p>	<p>NPO等の絆力強化に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <hr/> <p>（上記評価の理由）</p> <p>他災害に関わった10名のヒアリングを行い、約120の復興に関わる団体に配布したことにより、地域や復興の担い手となるNPOの絆力の強化の取組の波及が期待される。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚以内で記載してください。

(2)復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 3
事業名	宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業受益者アンケート業務
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業（受託者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター）
支援対象者の概要	宮城県内で震災復興に取り組むNPO等の支援団体
事業概要	<p>・ 事業内容</p> <p>宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業（以下「本事業」）では、NPO等の非営利活動団体が行っている被災地の復興や被災者支援の活動を支援している。</p> <p>本事業を活用して行われている復興・被災者支援の活動について、活動を通じて支援を受けられた方（受益者）を対象としたアンケートを実施し、受益者の方々が支援を受けられたことによる効果等を把握するもの。</p>
事業費とその内訳	事業費の総額：220,000円（国：146,666円 県73,334円） （内訳：委託費220,000円）
事業の成果	補助事業実施団体（21団体）が実施した受益者アンケート（各20部程度）を取りまとめることにより、受益者の方々が支援を受けられたことによる効果を可視化した。
評価	<p>NPO等の絆力強化に関して</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の復興・被災者支援の活動に関する効果を可視化したことにより、今後のより効果的な事業実施に資すると考えるため。</p>

（備考）総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚以内で記載してください。

(2)復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 4
事業名	宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会ほか
事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業 (受託者:)
支援対象者の概要	宮城県内で震災復興に取り組むNPO等の支援団体
事業概要	<p>・事業内容</p> <p>①各支援事業に係る支援の対象となる取組の選定 宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業(補助事業)の審査</p> <p>②各支援事業に係る進捗状況の把握及び評価 【新型コロナウイルスの影響により中止】 補助事業実施団体からの実績報告及び委員による講評</p>
事業費とその内訳	事業費の総額: 128,256円(国費85,504円、県費42,752円) (内訳: 報償費81,200円、旅費11,376円、消耗品費: 30,800円、使用料4,880円)
事業の成果	<p>・学識経験者、NPO等、金融機関、税務・会計の専門家から構成する審査委員会を設置し、支援事業の選定・評価を行うことで、補助事業の公平かつ効果的な実施に資するものとなった。</p> <p>・各支援事業に係る中間報告に基づくヒアリング等を実施し、補助事業の適切な執行に資するものとなった。</p>
評価	<p>NPO等の絆力強化に関して</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C: 一定の成果が得られた</p> <hr/> <p>(上記評価の理由)</p> <p>補助事業の公平性が担保されるとともに、各支援事業が適切に執行され、受益者より一定の評価を受けたため。</p>
(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)	

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当たり2枚以内で記載してください。

3. 審査委員会の開催結果

- (1) 審査委員会の名称
宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会
- (2) 審査委員会の役割等
- ① 役割
- ・各支援事業に係る支援の対象となる取組の選定
 - ・各支援事業に係る進捗状況の把握及び評価
- ② 位置づけ
- ・担当部の私的会議（任命者：宮城県環境生活部長）
- (3) 審査委員会委員の構成
- 石井山 竜平 東北大学大学院教育学研究科准教授（学識経験者）
加藤 房子 宮城県生活協同組合連合会常務理事（NPO 等）
稲邊 康宏 （社福）宮城県社会福祉協議会地域福祉部地域福祉課みやぎボランティア総合センター所長（NPO 等）
志間 俊雄 仙台商工会議所理事兼事務局次長（企業・経済団体）
田中 篤 （株）日本政策金融公庫仙台支店国民生活第一事業融資第二課長（金融機関等）
橋本 潤子 橋本潤子会計士事務所 代表（会計専門家）
- (4) 今年度の開催結果（新型コロナウイルスの影響により、1 回のみ開催）
- 開催日：令和元年6月17日
 - 議題：宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業（補助事業）の審査
 - 概要：応募のあった事業のうち、1次審査を通過した事業について、応募団体からのプレゼン形式で審査を行い、支援対象事業を選定したもの。

4. 全体評価

本事業では、被災者の心のケアやコミュニティ形成支援、中間支援等の20の取組に対し補助金を交付するとともに、絆力を強化するための3事業を委託により実施した。

補助事業においては、各補助事業実施団体が、それぞれの活動地域や被災者のニーズにあったきめ細かな取組を展開した。この成果は受益者アンケートに現れており、NPO等の取組から受益者が受けた効果の度合いについて、8割を超える受益者が「改善した」又は「どちらかといえば改善した」と回答し、今後も継続してNPO等の支援を受けたいという問いに対しても、8割を超える受益者が「そう思う」と回答している。また、補助事業実施団体のほか、延べ172団体の参画があり、復興・被災者支援の取組の波及、継続に資するものであったといえる。このことから、本事業について一定の成果があったと評価する。

復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化事業においては、延べ32団体に対し支援を行い、交流機会の創出や復興・被災者支援の継続のための調査を行った。マッチング・交流事業では、発災10年目を意識した復興支援を支える広報をテーマに、復興被災者支援に取り組むNPO等が情報交換や交流を図ることができ、参加者の満足度も高く、一定の評価を得た。情報収集・提供事業では、発災から10年以降のこれから想定される課題等について考える機会となり、本事業を通じて、絆力を継続して強化するための有益な検討材料となった。このことから、今後の復興・被災者支援の継続・発展が期待されるとともに、一定の成果があったと評価する。

一方で、今後求められる支援内容や課題も明らかとなったことから、今後も必要とされる支援を継続しつつ、NPO等との協働による課題解決を図っていく。

